

令和6年度 石川県知財経営支援モデル地域創出事業

事業報告書

2025/3



目次

1. 事業目的	・・・	2
2. 事業概要	・・・	10
3. 事業の運営体制	・・・	15
4. 事業の実施内容及び実施結果		
4-1 本事業の実施内容及び実施成果	・・・	19
4-1-1 伴走支援		
4-1-2 連携強化	・・・	35
4-1-3 情報発信・PR活動	・・・	49
4-2 事業PD活動に関する報告	・・・	58



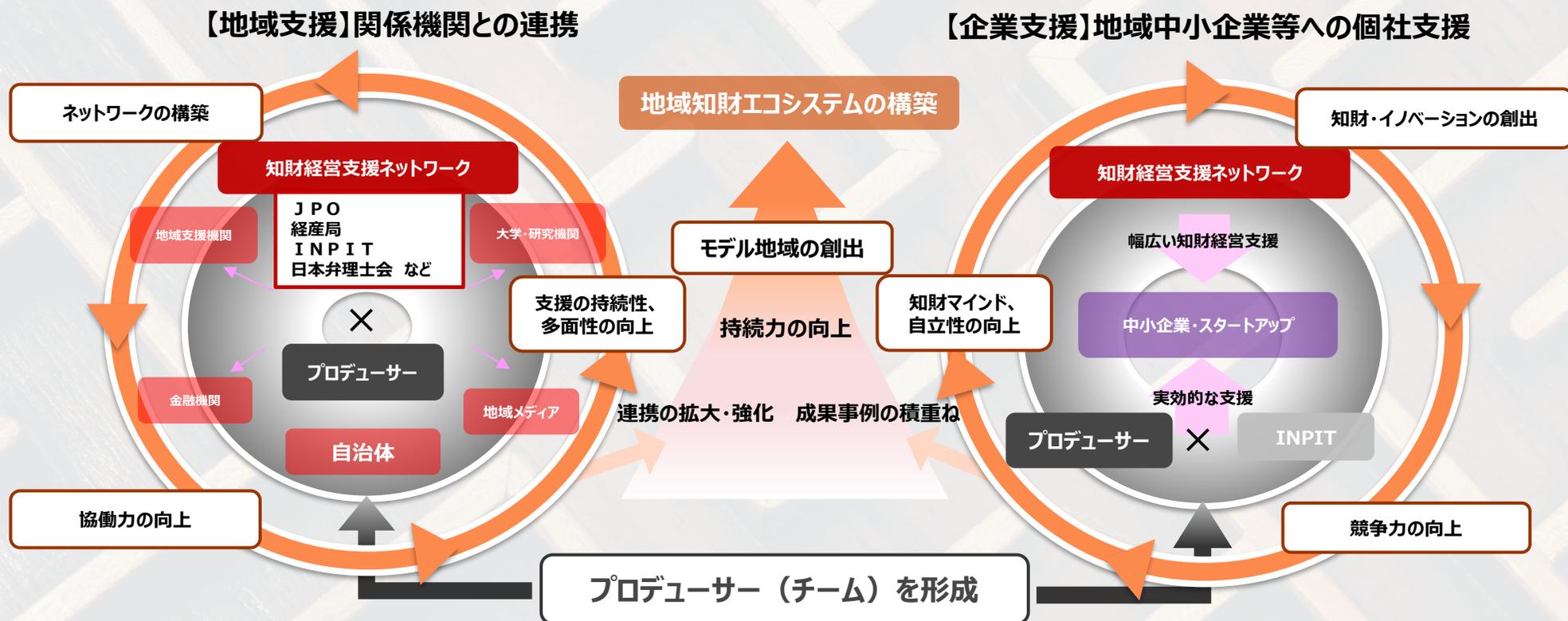
1. 事業目的



事業の実施目的と実施背景

<特許庁事業の前提・概要>

- 中小企業にとって、付加価値となる知財（特許だけでなく、技術、デザインやブランドなど）は重要な経営資源であり、知財を強みとして活かした経営（知財経営）を強化し、稼ぐ力の向上につなげるのが不可欠となっています。
- 本事業は、**知財支援重点エリアに選定された自治体と連携**し、当該地域で先導する（ハブになる）**事業プロデューサーを中心**にすることで、様々な支援機関の連携を強化・OJTの中で**支援人材の育成**を行うと共に、**知財経営支援ネットワーク**を活用した**支援事例**を創出いたします。
- **地域の知財経営支援ネットワークの連携強化（地域支援）と地域企業のイノベーション創出（企業支援）**を通じて、**持続的な知財活用の促進を目指す地域を創出**することを目的として実施いたしました。



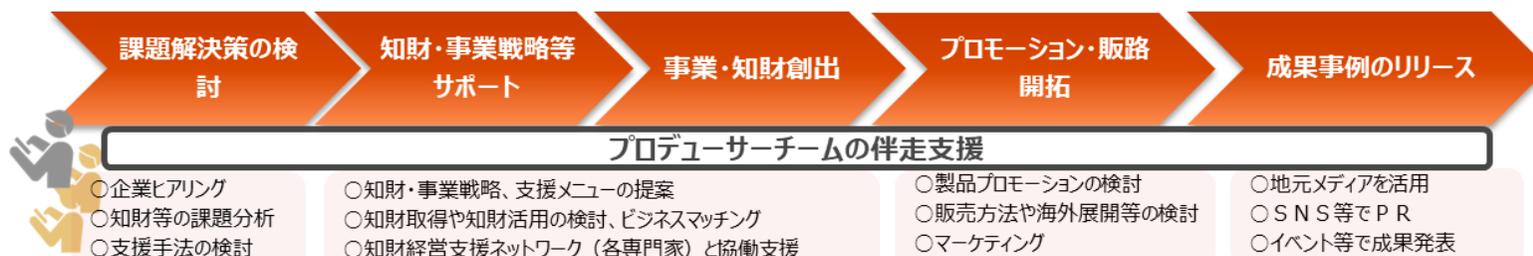
事業の実施目的と実施背景

<特許庁事業の柱となる3つの事業>

- ・ 知財経営支援モデル地域創出事業は、**事業プロデューサーを中心に**、①、②、③の事業を推進しました。
- ・ 各事業の実施概要については以下の通りです。

①地域中小企業への伴走支援

○知財経営支援ネットワークの強みを活かし、**コンサルティングを行うプロデューサーチームを形成して**、各フェーズでシームレスなサポートと支援メニューを提供



特許庁

受託事業者

3地域で実施

派遣

プロデューサーチーム

【求める役割】

- 中小企業等への事業化支援を主導
- 支援専門家と共に面的な伴走支援
- 地域支援機関等の巻き込み
- 会合等の出席、セミナー等の登壇など

知財経営支援ネットワーク

- JPO（経産局）
- 日本弁理士会
- **自治体**
- 地域支援機関
- よろず支援拠点
- 弁護士、中小企業診断士、税理士、公認会計士 など
- INPIT
- 商工会議所
- 地域金融機関
- 地域メディア

②地域知財経営支援ネットワークの強化

【連携強化】

- 地域知財経営支援ネットワーク連携会議（仮称）の開催
- 知財経営支援人材の育成
- 各機関主催のセミナー等への相互協力



③知財マインドの向上・普及啓発

【地域メディアを活用】

- 事業成果を地元TV、新聞等での広報
- 本事業成果の発表会を開催

【JPOの広報チャネルと連携】

- つながる特許庁との連携
- 広報誌「とつきよ」等への掲載



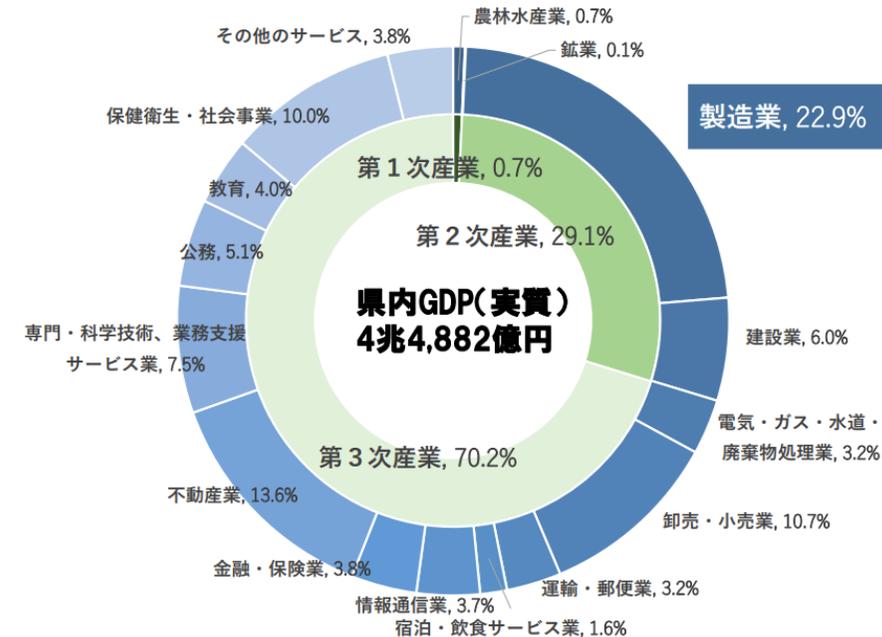
事業の実施目的と実施背景 石川県が掲げている政策・産業の方向性

<石川県の県政状況及び主要な産業政策等>

- 石川県は、**製造業を中心とした産業構造**が中心であり、**宿泊・飲食サービス等の観光産業**にも強い県です。
- モノづくりを中心とした高い技術力に支えられているニッチトップ企業（ニッチトップ、日本一のシェアを持つ企業）は、2011年以降長期的に増加傾向にあり、直近では90社超に上ります。グローバルニッチトップ企業（GNT）では東京・大阪・愛知・神奈川に次ぐ5番目と、「技術力や研究開発力」の強さに裏打ちされた企業が多いと考えられます。

石川県の産業

「製造業」の割合が最も高く、全国と比べると宿泊・飲食サービス業が特化



特化係数(国(1.0)を上回る業種)

- ・**宿泊・飲食サービス業(1.2)**
- ・建設業(1.1)
- ・製造業(1.1)
- ・電気・ガス・水道・廃棄物処理業(1.1)
- ・保険衛生・社会事業(1.1)
- ・不動産業(1.1)
- ・教育(1.1)

参考:製造業(中分類)

- ・繊維製品(6.0)
- ・電子部品・デバイス(2.7)
- ・はん用・生産用・業務用機械(1.7)
- ・印刷業(1.6)
- ・金属製品(1.2)
- ・情報・通信機器(1.1)

出典：内閣府「県民経済計算」、石川県「県民経済計算」

ものづくりの高い技術力

- ・建設・工作機械産業や繊維産業などにおいて高い技術力を持つ企業群の集積
- ・特定分野で高いシェアを誇るニッチトップ企業を多数輩出

<高い技術力を持つ企業群>



機械産業

繊維産業

<ニッチトップ企業>



グローバルニッチトップ
9社認定!
(全国5位)

回転寿司コンベア機でシェア日本一

出所：石川県産業振興指針（概要）

URL：<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/syoko/documents/summary.pdf>

事業の実施目的と実施背景 石川県が掲げている政策・産業の方向性

<石川県の県政状況及び主要な産業政策等>

- 石川県成長戦略で掲げられている今後10年の施策・戦略として2つの視点／8つの戦略を掲げている中で、「新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり」に向けた様々な施策が取られる中、3. 産業を支える人材の確保・育成、4. 新事業・新産業の創出や5. 国内外への販路拡大・魅力発信などを通じ、ニッチトップ企業数や大学発スタートアップ創出数の増加を目指しており、県内産業の付加価値向上を目指しています。
- 特に施策3,4,5の実現に向けて、知財経営の実践や知財エコシステムの構築が重要であると位置づけられます。

石川県成長戦略（2023-2032）

目指す姿を実現するための視点と戦略

〈基本目標〉	〈視点〉	〈戦略〉
幸福度日本一に向けた石川の未来の創造	視点1 石川の新たな価値の創造	戦略1 新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり
		戦略2 収益力の高い農林水産業と次世代につながる農山漁村づくり
		戦略3 個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり
		戦略4 石川の未来を切り拓く人づくり
	視点2 県民が健やかに安心して暮らせる社会の構築	戦略5 温もりのある社会づくり
		戦略6 安全・安心かつ持続可能な地域づくり
		横断的戦略1 デジタル活用の推進
		横断的戦略2 カーボンニュートラルの推進

石川県産業振興指針（2023-2032）

基本理念

新たな時代を捉えてともに飛躍・成長する、石川県の特徴を活かした魅力ある産業づくり

飛躍に向けて－成長を牽引する産業のロールモデル－

- グローバル型
（高い技術力により世界と伍するグローバルプレイヤーへと成長）
- サプライチェーン型
（産業集積を活かした「石川型のデジタル製造モデル」の実現）
- 地域資源型
（唯一無二の地域資源を活かした魅力の最大化と需要の波及）
- 生活インフラ型
（デジタル基盤の活用等による社会サービス業の活発化）

成長に向けて－分野別施策－

- 施策1 産業のDX推進
- 施策2 産業のGXの推進
- 施策3 産業を支える人材の確保・育成**
- 施策4 新事業・新産業の創出**
- 施策5 国内外への販路拡大・魅力発信**
- 施策6 中小企業・小規模事業者等の事業基盤の強化
- 施策7 企業等の戦略的誘致

- 「グローバル型」において、**主な支援策として「国と連携した知財等の高度専門家支援」**が位置づけられている。
- 分野別施策では、「**施策1 DXの推進**」と「**施策4 新事業・新産業の創出**」において「**知的財産の戦略的活用の促進**」が標榜されている。

出所：石川県成長戦略、石川県産業振興指針

URL①： <https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kikaku/keikaku/seichosenryaku.html>

URL②： <https://www.pref.ishikawa.lg.jp/syoko/sangyoshinkoshishin2023.html>

事業の実施目的と実施背景 石川県が掲げている政策・取組の成果

<地域知財エコシステムの構築に関連した石川県の取組>

- 知財マインドの向上に向けて、直近では「知的財産の保護及び活用に関する連携協定」などを通じて、**知的財産権（ブランド・商標、模倣品対策、海外展開等）の浸透や重要性の普及啓発に向けたイベントを実施**しています。

知的財産の保護及び活用に関する連携協定

特許庁、中部経済産業局、農林水産省輸出・国際局、北陸農政局及び石川県は、石川県内事業者等に対する知的財産の保護及び活用に向けて相互に連携・協力して取り組むため、「知的財産の保護及び活用に関する連携協定」を締結。（2023年4月14日）

- ▶ 地域と特許庁を結び知的財産制度の普及を図るイベントである「**つながる特許庁**」の開催
- ▶ 高度な専門家の派遣を通じた石川県下の中小・中堅企業に対するハンズオンによる知財活用支援

など、県内事業者の知的財産への理解の醸成や保護・活用の支援を実施していく。また、石川県が誇る優れた農林水産物の知的財産の保護について、地域団体商標制度の活用も含めた、ブランド保護強化に向けた普及啓発や相談対応などの支援を実施していく



<https://www.jpo.go.jp/news/ugoki/202304/2023041701.html>

第1回つながる特許庁in金沢のご案内

2023年08月30日

特許庁は、ビジネスにおける知財の活用をサポートするイベント「つながる特許庁」を開催します！地域の企業や支援機関等が先進的な取組事例を紹介するほか、知財活用の気づきとなるセミナーを行います。また、相談コーナーを設置し、ビジネスにおける知財活用に関する様々な疑問や悩みに答えます（参加費無料）。

- <日 程> 2023年10月5日(木) 12:30~15:55(開場11:30)
※セッション終了後は、登壇者と聴講者による名刺交換会を実施します
- <会 場> 石川県地場産業振興センター 新館・コンベンションホール 定員70名
※オンラインでも配信します
- <主 催> 特許庁、中部経済産業局
- <共 催> INPIT ((独)工業所有権情報・研修館)
- <後 援> 石川県、(公財)石川県産業創出支援機構、石川県商工会議所連合会、石川県商工会連合会、石川県中小企業団体中央会、(一社)石川県発明協会、金沢市(仮)、金沢商工会議所、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会、(独)中小企業基盤整備機構、(一財)日本規格協会、日本商工会議所、(一社)日本知的財産協会、日本弁護士連合会、日本弁理士会、日本弁理士会北陸会、(公社)発明協会、(一社)発明推進協会、弁護士知財ネット、北陸経済連合会(仮)(50音順)
- <参加費> 無料(事前申込制)

石川県で「つながる特許庁in 金沢」を開催しました！

2023年10月23日

特許庁は、日本各地を訪問し、ビジネスにおける知財の活用をサポートするイベント「つながる特許庁」を、今年度は全国6都市で開催します。

第1回は、石川県金沢市で10月5日(木曜日)に開催し、現地会場では約250名¹、オンラインでは約420名²の方に御参加いただきました。

セッション1では、イオン株式会社の尾島司氏に御登壇いただき、ニッチ市場で勝ち抜くための海外ブランド戦略について基調講演いただきました。

聴講者からは、「全国、海外へ展開している企業の実例を見ることができ、事業展開について考えるヒントになった。」「マーケティングやブランディングの重要性について知ることができた。」「といった感想が寄せられました。

セッション2では、日本貿易振興機構(ジェトロ)の茂木裕之氏をお招きし、海外における日本企業の商標知財保護の状況や模倣品対策について御講演いただきました。

聴講者からは、「海外展開における知財戦略の大切さや、実際に何をすべきか学ぶことができた。」「海外で商品を販売、もしくはノウハウの移転を考えるときのリスク等を知ることができた。」「といった感想が寄せられました。

セッション3では、県外企業、地元中小企業とベンチャー・スタートアップ企業に御登壇いただき、海外におけるブランド戦略や模倣品対策について議論いただきました。

聴講者からは、「各社の知財戦略をそれぞれの視点で語っていただき、参考になった。」「知財活用の考え方について、知見が広がった。」「といった感想が寄せられました。

事業の実施目的と実施背景 石川県が掲げている政策・取組の成果

<地域知財エコシステムの構築に関連した石川県の取組>

- 石川県では、経済を牽引することが期待されるニッチトップ企業の創出および国内外への展開を支援することで、本県産業全体の対外的競争力の向上を図ることを目的として、県内に本社を有し、高い技術力や独自の技術・ノウハウ等を有する企業を対象として「ニッチトップ企業創出支援事業」を実施しています。
- 将来的なニッチトップ企業となりうる企業の育成や既存のニッチトップ企業を対象とした成長支援と合わせて、今後はスタートアップ事業者も対象となることが想定されます。地域支援機関や地域金融機関とも連携した支援の取組が今まで以上に重要になると想定されます。

・支援制度

県、工業試験場、石川県産業創出支援機構（ISICO）等からなる支

・補助金

事業に要する経費の補助

補助率	補助対象経費の2/3以内
補助限度額	2,000千円/年（千円未満切捨て）
補助対象経費	専門家謝金、専門家旅費、展示会出展に要する経費に要する経費 ※機械装置の購入費や開発費は補助対象外です。 ※自社従業員の旅費は補助対象外です。

・融資制度

経営革新等支援融資の融資限度額の拡大や保証条件の緩和

- 1) 限度額の拡大 2億円（運転資金5千万円） → 4億
- 2) 無担保保証枠の拡大 8千万円 → 1億8千万円

令和5年10月25日

グローバルシェア獲得枠

企業名	所在地	認定事業
石川技研工業(株)	白山市	装飾用ステンレスクラッドパイプの海外シェア拡大

シェアトップ育成枠

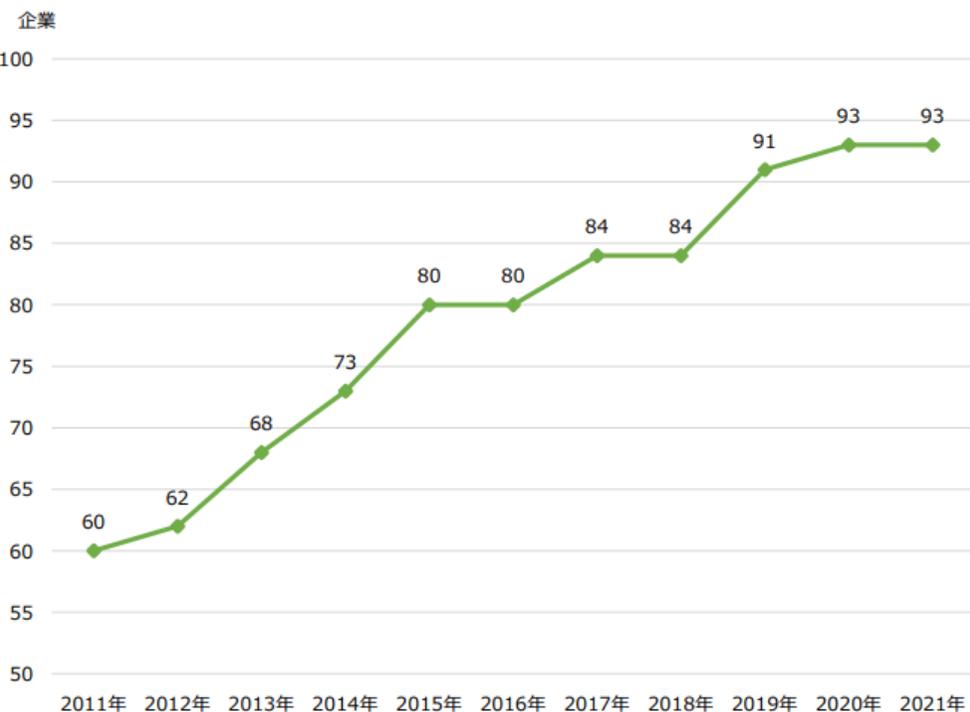
企業名	所在地	認定事業
アサイクル(株)	小松市	調剤薬局のピッキング監査システムの提供及びサービスのシェア拡大
(株)エコシステム	能美市	車載式生コンプラントのシェア拡大
(株)スガモトテント	加賀市	国産ドーム型グランピングテントのシェア拡大
北陸ウェブ(株)	かほく市	バイク・自転車向けポータブルロックのシェア拡大

事業の実施目的と実施背景 石川県が掲げている政策・取組の成果

<具体的な成果 ニッチトップ企業の継続的な創出>

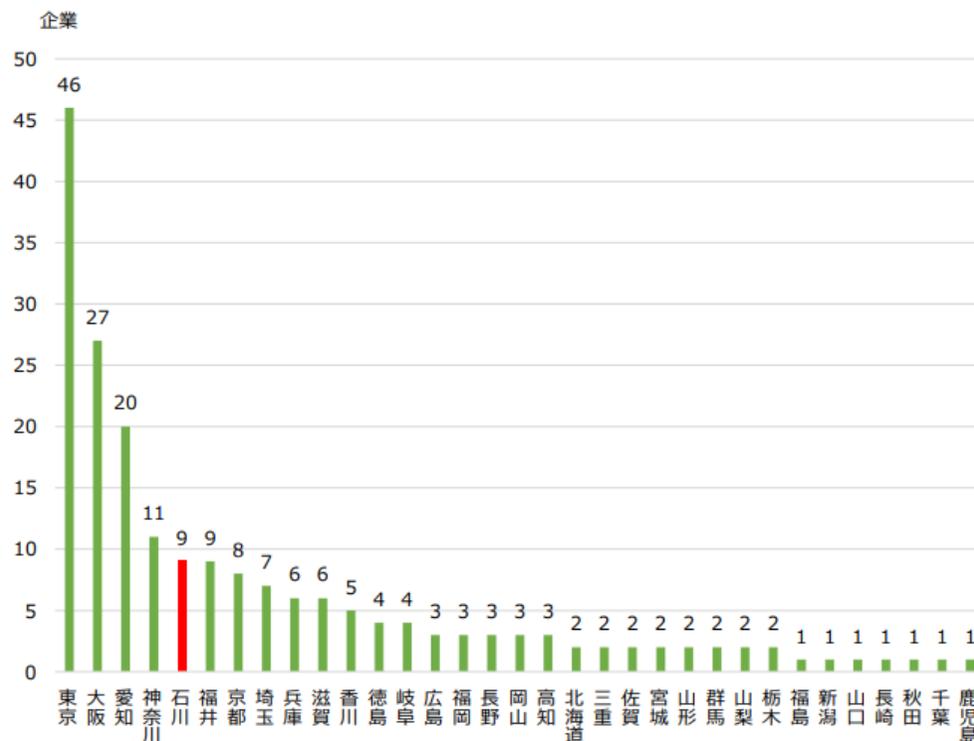
- 産業横断的に見ても、特定業界に特化しているわけではなく、複数産業にまたがってニッチトップ企業が創出されています。
- 今後、石川県が今まで以上に重点的に取り組む領域として、特にニッチトップ企業の創出に際しては具体的な成果が出ていることから、継続的に当該取組の成果創出を図ることが重要だと考え、ニッチトップ及びグローバルニッチトップの成長に向けた取組に焦点を当てて推進いたします。

【石川県 ニッチトップ企業の推移】



(出典) 石川県「関係資料」

【全国 グローバルニッチトップ企業数の比較】



(出典) 経済産業省「グローバルニッチトップ企業100」、「新グローバルニッチトップ企業100選」

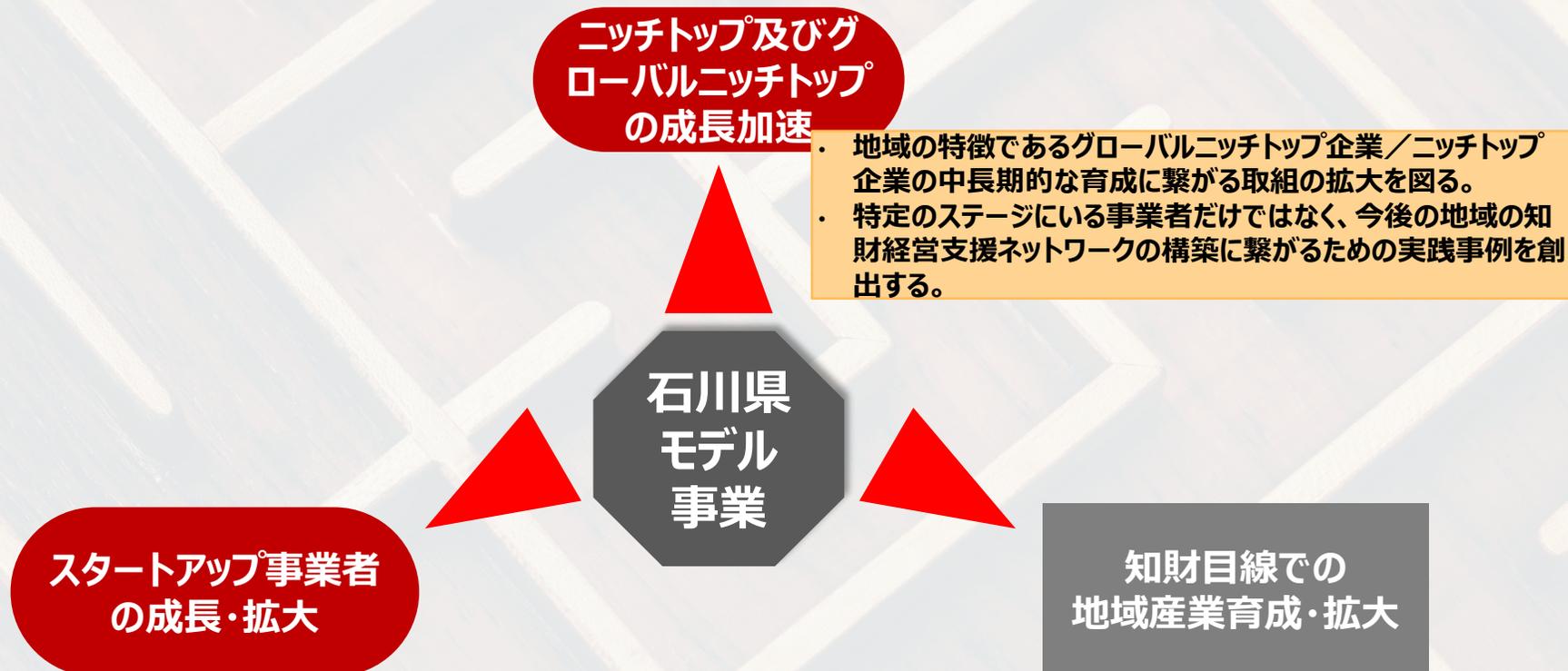
2. 事業概要



事業の実施概要 主たる支援ターゲット

<石川モデル事業の重点領域（主たる支援ターゲット）>

- 前出の取組等を踏まえて、本事業では石川県内の中小企業（ニッチトップ及びグローバルニッチトップ、地場産業を含む）やスタートアップ事業者等の成長加速を推進に向けて、地域支援と企業支援を通じて石川県の目指す絵姿の実現に向けた取り組みを実施いたしました。
- なお、本年度は、地震等による影響に鑑み、知財目線での地域産業育成・拡大に向けた取組は実施せず、ニッチトップ及びグローバルニッチトップの成長加速およびスタートアップ事業者の成長・拡大に向けた取組として5社の支援を実施しました。



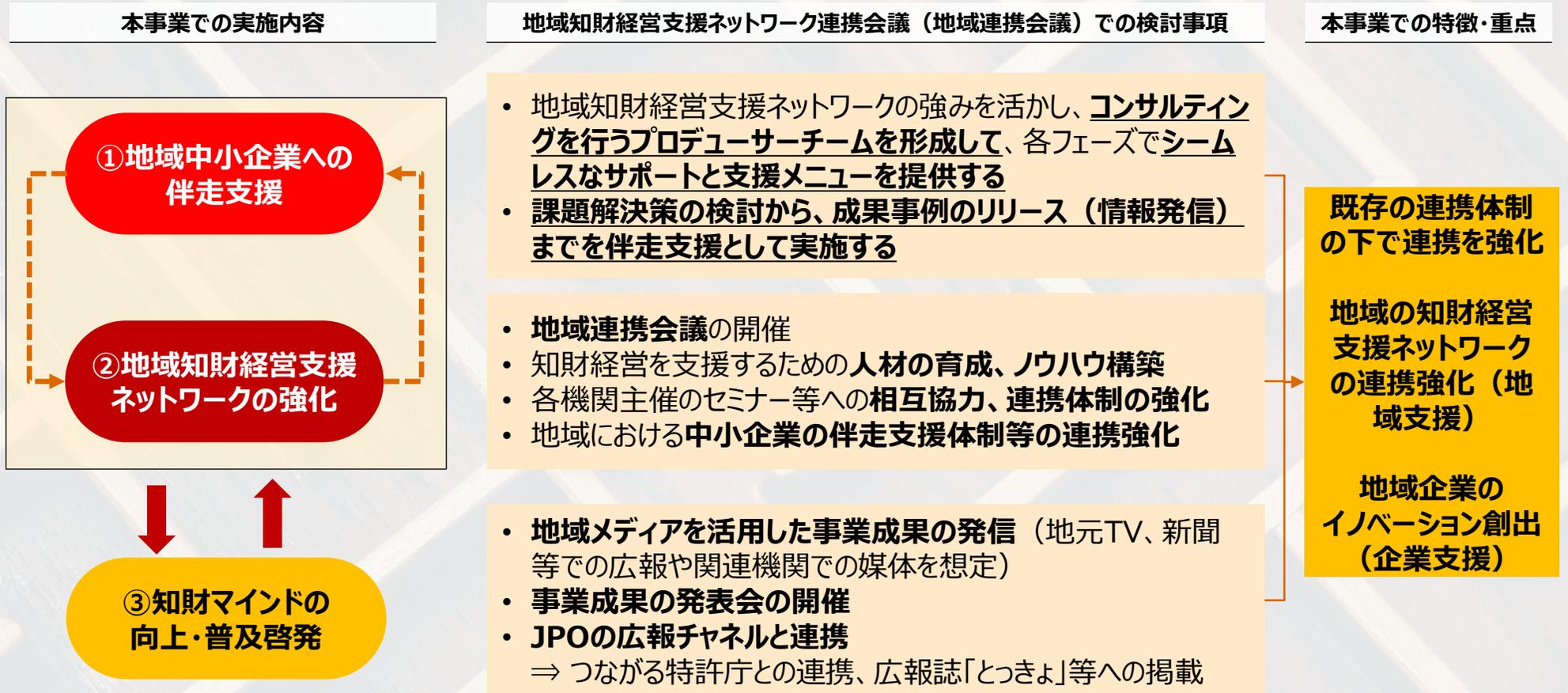
- 限られた経営資源において、スピード感をもって事業を進めて行く必要があり、その中で他社との差別化や参入障壁の構築には知的財産の取得が必須となる。
- また、特に大企業との連携・取引において対等に進めて行くにあたっても知的財産がキーとなることから、本事業による支援が重要である。

- 地域産業を構成する企業（伝統工芸等）については、本年度は支援対象企業側の状況を鑑み、積極的な支援は実施していない。
- 次年度事業の中で、支援の対象とするかどうかを再度検討するとともに、事業者に対して負担にならない程度に支援方策の検討を予定。

事業の実施概要 主たる取組の方向性

＜柱となる3つの事業と地域知財経営支援ネットワーク連携会議（地域連携会議）※での検討事項＞

- ・ 本事業の柱となる取組は以下の3つです。

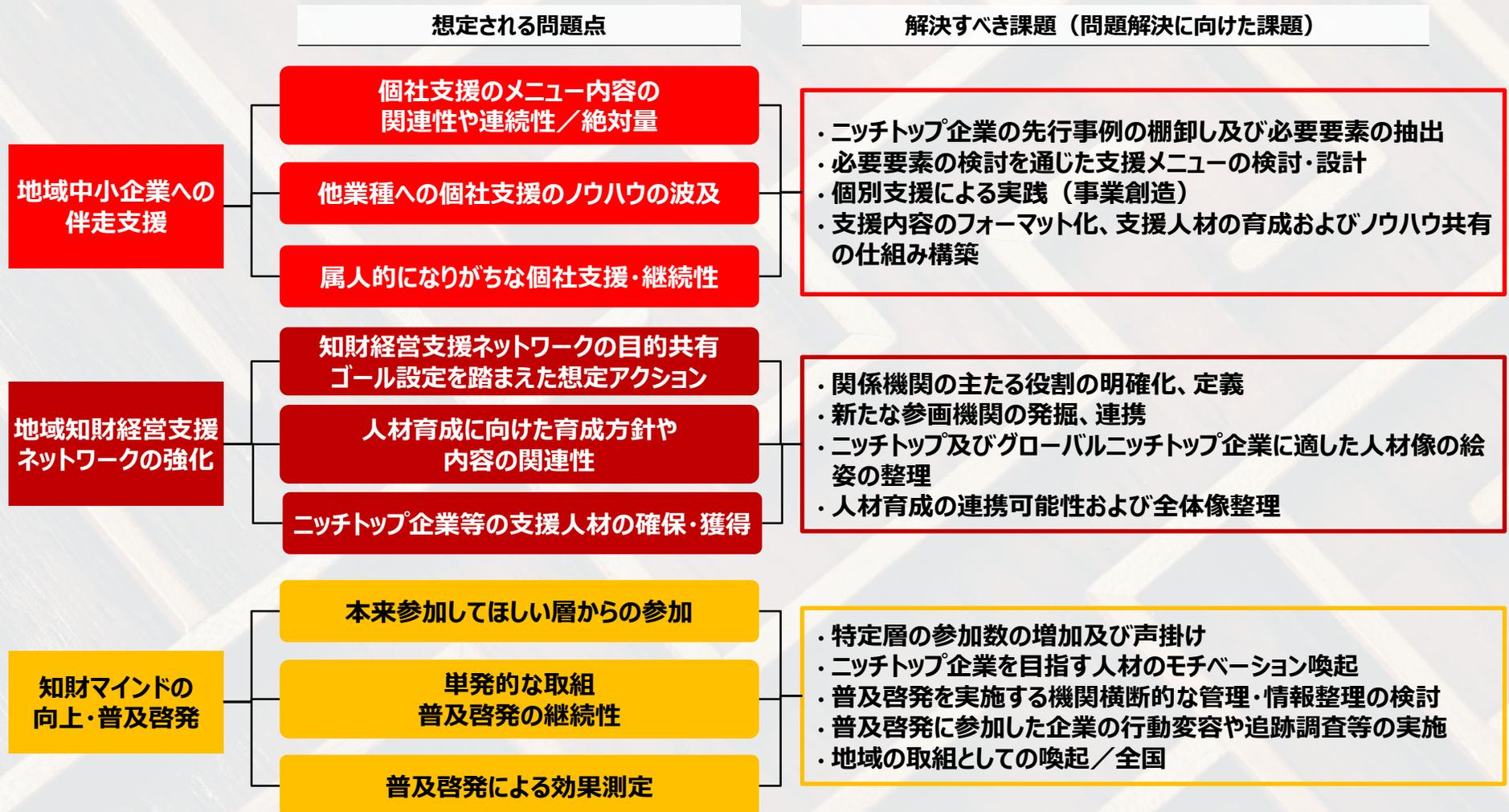


※「地域知財経営支援ネットワーク連携会議（地域連携会議）」とは、石川県内の支援機関から構成される本事業の検討会議体であり、INPIT石川県知財総合支援窓口が設置する連携機関会議とは異なる点に注意。詳細は「3. 事業の運営体制」の章を参照。

事業の実施概要 主たる取組の方向性

<地域知財エコシステムの構築に向けた問題点や課題>

- （目指す姿をニッチトップ企業の創出に向けた知財エコシステムの構築とした仮説）想定される問題や課題解決に向けて、石川県では以下の観点での取組が今まで以上に重要になると考えます。
- 当該取り組みを連携しながら進めることで、**石川県にとって有益な知財エコシステムの構築**に繋がると想定し本事業を実施しました。



3. 事業の運営体制



事業の運営体制 石川モデル事業の事業プロデューサー

<石川モデル事業をリードする事業プロデューサー>

- 下田俊明氏を事業プロデューサー（事業PD）としたPDチームを組成し伴走支援を実施した他、支援機関の連携強化及び本事業の情報発信・PR等を事業PDがドライブとなって事業を推進いたしました。
- 事業プロデューサーは、事業全体のコーディネート、地域の産業支援機関等との関係を強化とともに、地域の産業支援機関、商工会、大学や弁理士会等とも連携して事業を推進いたしました。

株式会社IA Beacon 代表取締役

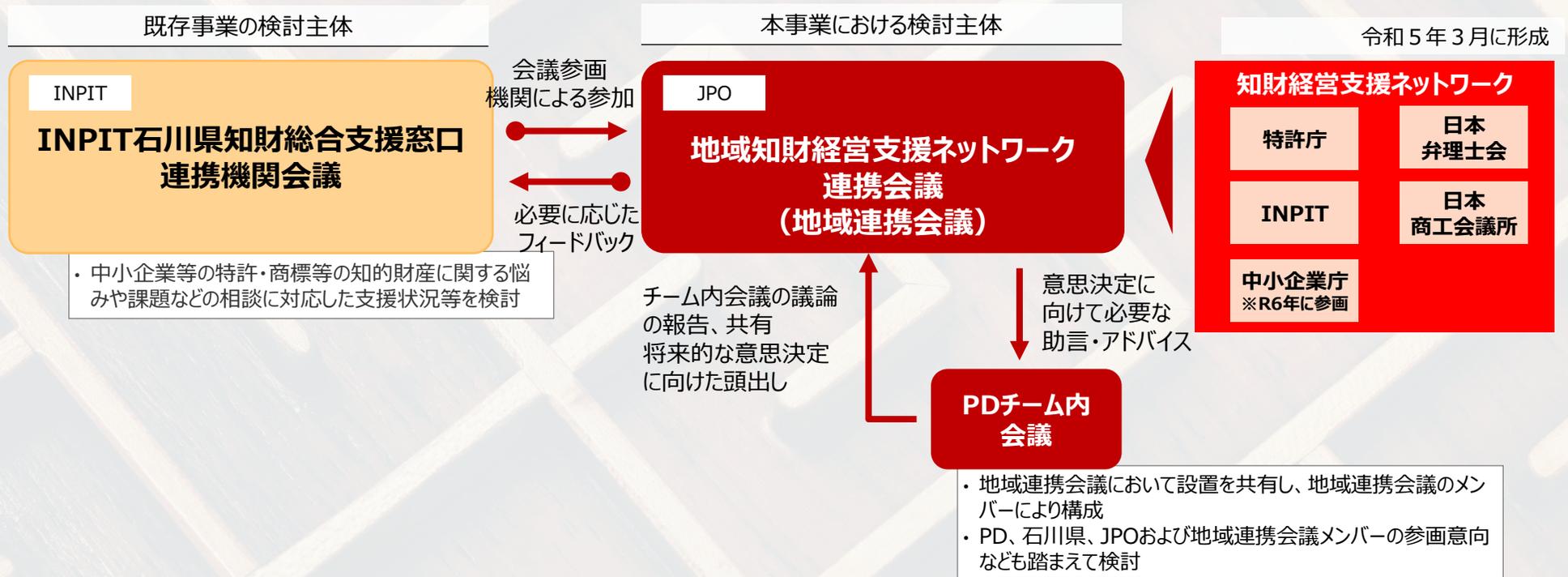
下田俊明（しもだ・としあき）氏



事業の運営体制 全体の実施運営体制

＜本事業の基本的な実施体制＞

- 「地域知財経営支援ネットワーク連携会議」（地域連携会議）は、地域企業への継続的な支援を実施するにあたり、知財経営支援ネットワークや地域の支援機関の皆様と連携して事業を実施しました。
- 本年度は、INPIT石川県知財総合支援窓口が定期的で開催している「連携機関会議」をベースとして、本事業の「地域連携会議」を組成しました。



【会議体の位置づけおよび留意事項】

- 「INPIT石川県知財総合支援窓口連携機関会議」および「地域知財経営支援ネットワーク連携会議」（地域連携会議）を構成する参画主体（機関）は重複する。
- 前者の会議体の場や機会も活用しながら、後者の会議を開催するが、第2回以降は単独での開催。
- ただし、前者／後者の会議でのアジェンダや検討内容のレイヤーが異なることが想定されるため、各参画主体からの参加者については検討・調整が必要である。

事業の運営体制 全体の実施運営体制

<地域知財経営支援ネットワーク連携会議メンバー>

- 「地域知財経営支援ネットワーク連携会議」（地域連携会議）は、以下の参画機関から構成いたしました。

	機関等名称
参画機関	石川県
	特許庁
	中部経済産業局
	(独)工業所有権情報・研修館(INPIT)
	INPIT石川県知財総合支援窓口
	(独)日本貿易振興機構(JETRO)
	日本弁理士会北陸会
	石川県商工会議所連合会
	石川県商工会連合会
	石川県中小企業団体中央会
	(公財)石川県産業創出支援機構(ISICO)
	石川県よろず支援拠点
	(公財)いしかわ農業総合支援機構(INATO)
	(株)北國銀行
	金沢信用金庫
	石川県信用保証協会
	金沢大学
北陸先端科学技術大学院大学	
石川県立大学	
金沢工業大学	
事業プロデューサー	(株)IA Beacon 代表取締役社長・弁理士 下田 俊明 氏
事務局	PwCコンサルティング(合)

4. 事業の実施内容及び実施結果

4-1 本事業の実施内容及び実施成果

4-1-1 伴走支援



本年度の取組および今後の取組に向けた視点

<地域性を活かしたPDチームによる伴走支援>

- PDチームによる伴走支援の取組として実施した取組概要は以下の通りです。

- 支援先企業の現状分析及び課題抽出の方針・方向性を検討、決定
- 各支援先企業の支援内容の方向性・出口およびスケジュール感の検討・整理方針の提示
- 連携支援機関の特徴を踏まえた役割分担および支援推進実施の旗振り

本年度の状況認識／取組概況

取組から得られた示唆・今後の取組に向けた視点

伴走支援実施上の問題点・課題

- 石川県では、各支援機関が実施する取組は多く、一定程度充実している
- 一方で、企業を取り巻く複数課題の解決に際して、課題解決に向けた取組の連携や共有は進められていない
- また、企業側も自社が抱える課題の体系化や整理が十分には進んでいない

伴走支援実施に向けた取組

- 共通フォーマットを活用して以下の対応を共通して実施
 - 自社のAsIs像とToBe像の整理
 - ToBe像の実現に向けた課題抽出・整理
 - 課題解決の優先順位および解決内容のゴール設定
 - 各課題解決に向けた、支援機関間の連携による解決方策の検討
 - 個別支援の回数は各社4回～5回実施
- 連携加速のためのツール活用（コミュニケーションツール）

1

R6に整理した支援策を実行していくとともに、地域知財経営支援ネットワーク内で情報共有を綿密に行い、支援内容や支援機関同士の連携を修正しながら支援を実施

- 各支援機関が自分の動きと支援企業の情報を日常的に支援チームメンバー全員に共有
- 支援計画の修正が必要となる事由が生じた場合には随時支援チーム会議を行うような形を形成

2

伴走支援先として、令和6年度事業で支援をした企業への継続支援を実施するとともに、県ニッチトップ支援事業への採択企業等、複数企業の追加支援を予定

今後も、支援事例を蓄積する予定

将来的に地域での伴走支援の中心となることができる
地域の支援人材を新たに事業PD補佐として起用し、
事業終了後も地域で自走できる体制の確立を目指す

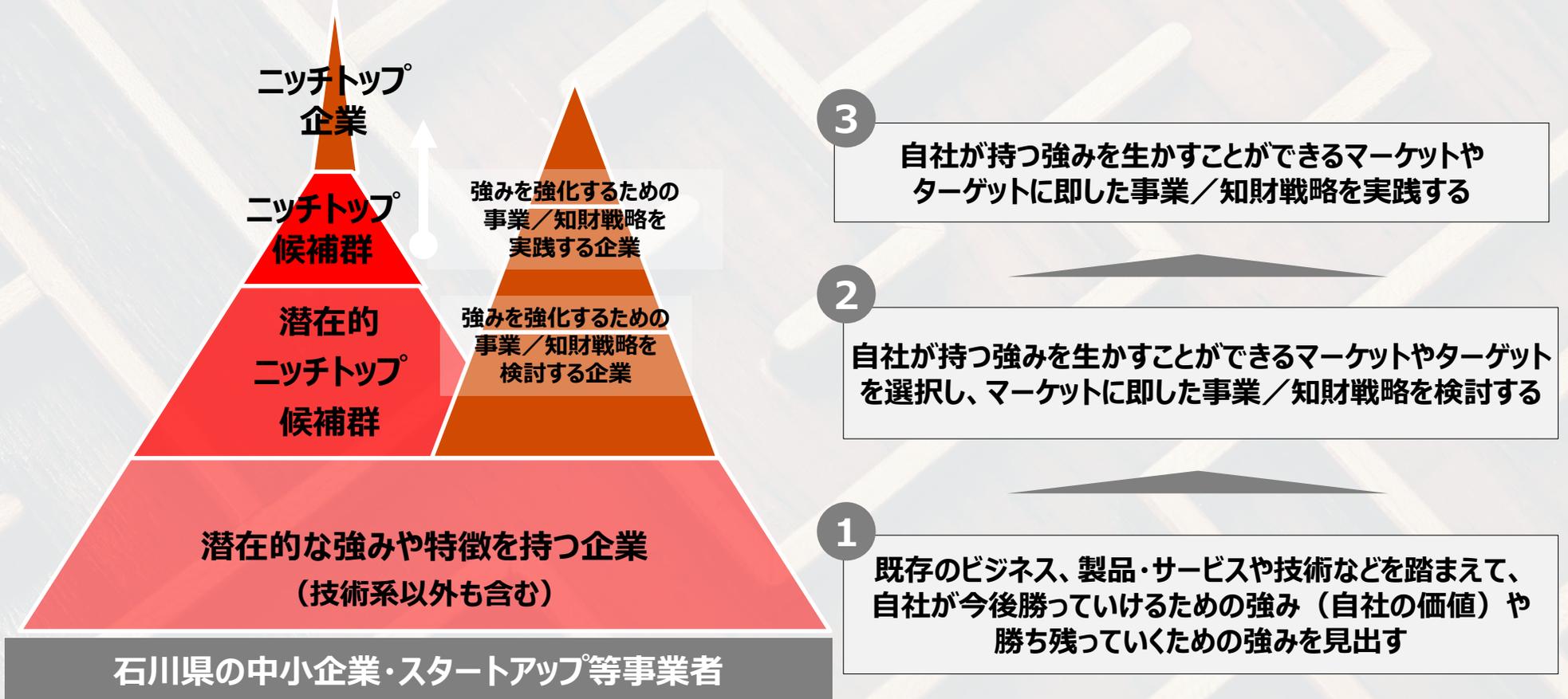
本年度の取組・成果

＜ニッチトップ企業やスタートアップ企業成長に向けたステージとステップアップに向けた重点＞

- 石川県における中小企業やスタートアップ等事業者のうち、ニッチトップ企業としての成長、スタートアップ事業者としての出口の実現や地場産業の成長拡大に向けて、各企業の特徴に応じて様々な成長ステップが考えられます。
- ステップアップを図るための重点として、①自社の強みを見出す、②見出した強みをベースとした事業戦略／知財戦略を構築する、③マーケットやターゲットに即した知財戦略を実践する（権利化、保護、ライセンス等）必要があると想定し、支援概要の検討を行いました。

中小企業における成長ステップ

中小企業等がステップアップを図るための重点

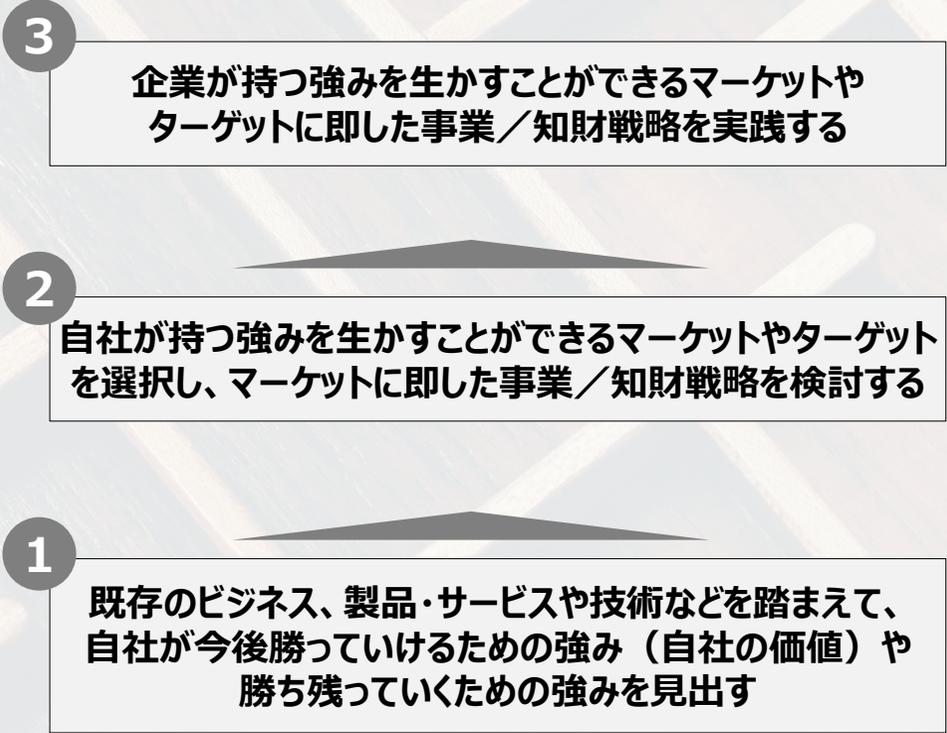


本年度の取組・成果

<ステップアップに向けた重点と必要な資源>

- 前出の①～③との対応としては、以下が想定されます。
- 各重点を実施するためには、注力をする必要がある資源や必要な機能が異なると考えられることから、各社の支援に際しては以下の資源等の調達に繋げるための支援を中心として実施を検討しました。

中小企業等がステップアップを図るための重点



重点を実現するために必要となる観点

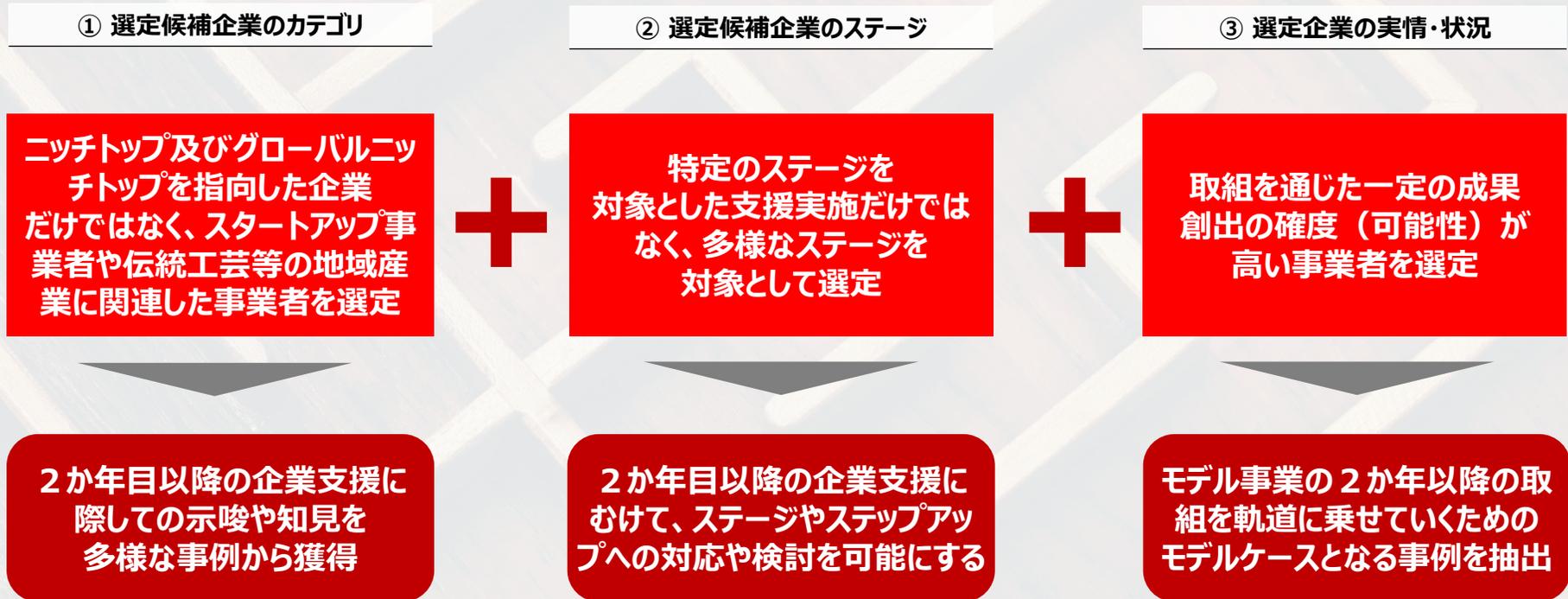
人材	資金	体制・NW	知見	その他※
○	◎	◎	◎	
↳ 事業戦略や知財戦略の自洗に際しては、実施体制とともに実施に向けた連携を構築・継続するための資金や原資が必要				
◎	△	◎	◎	○
↳ 事業戦略や知財戦略の検討に際しては、実際に一緒になって考えるための人材／継続的な検討に向けた体制が必要				
◎		○	◎	○
↳ 強みの抽出には、自社の強みを見出すための方法論などの知見とともに、実際に一緒になって考えるための人材／知見が必要				

※企業文化などの企業の・慣習・価値観

本年度の取組・成果

<企業選定のポイント>

- ・ 伴走支援の対象となる企業を選定するにあたり、「選定候補企業のカテゴリ」「選定候補企業のステージ」「選定企業の実情・状況」を考慮しました。
※上記選定ポイントを踏まえた具体的な選定観点は次頁に記載
- ・ なお、伴走支援の対象となる企業選定の具体的なプロセスについては、支援機関に企業推薦（スクリーニング）を依頼し、地域連携会議で議論の上、決定しました。



本年度の取組・成果

<企業選定の具体的な観点>

- 前頁の企業選定ポイントも踏まえて、企業選定にあたっての具体的な観点を下記の通り決めました。
- 伴走支援対象となる候補企業については、市場状況や各企業の事業面・体制面、石川モデル事業との整合性や伴走支援の余地などの下記観点を踏まえつつ支援機関から推薦いただき、同様の観点で候補企業を精査・比較考量の上、地域連携会議にて支援先を最終選定・決定しました。

【選定の際の検討項目】

現在の状況		(左記項目の具体的な内容)	前頁企業選定のポイントとの対応関係	
市場状況	想定市場の規模	・推定される市場の規模や今後の見通しはどうなっているか	②	
	想定市場の競争環境	・競合の存在はどうなっているか	②	
会社の状況	事業面	現在事業の状況	・伴走支援の対象となる事業の内容や現状はどうなっているか	②
		石川モデル事業に対する目標・達成したいことのビジョンの明確さ	・石川モデル事業での伴走支援を通じて実現したいビジョンや解決したい課題が明確になっているか。ビジョンや課題が明確になっていない場合でも、現状や課題を把握するための情報の提供や調査への協力ができるか	①
	求める支援の内容	・単なる情報提供に限らず、本事業の枠組みの中で事業の創出・拡大に向けたディスカッションをしながらビジネスの構想立案等に対するサポートを要望し、ともに取り組めるか	③	
	体制面	円滑にコミュニケーションがとれるか	・取組に対して批判的な態度を取らない等、円滑にコミュニケーションをとり、目線を合わせてゴール達成に向けて協業することができるか ・相談や状況報告等において適切にやりとりができ、協力的であることが望ましい	③
		事業推進に対する主体性	・伴走支援に際して、あくまで事業を推進するのは自分たちだと主体性を持っているか ・「答えを教えてくれる」という受け身のスタンスではなく、自らが事業実施主体であるという意識を持って、サポート要望・課題の発信、検討方針の提案などを積極的に実施することが望ましい	③
事業創出・拡大への意欲		・現時点で具体的な進捗がなくても問題ないが、本取組を通じて新たな事業展開に係る成果を創出するために、事業の創出・拡大に対する意欲が高いことが望ましい	③	
伴走支援を受けるための体制		・伴走支援を受けるにあたり適切な体制が整備されているか。意思決定可能な経営層が参画することが望ましいが、経営層が参画しない場合も、社内承認・稟議をある程度進められることが望ましい	③	
	権利関係の整理・取組状況	・伴走支援を受ける事業に関する知財の権利化等はどのくらい取り組まれているか	③	

本年度の取組・成果

<企業選定の具体的な観点>

(前頁からの続き)

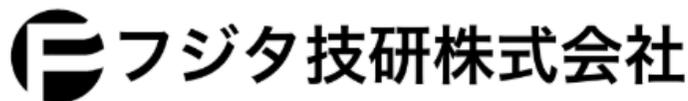
【選定の際の検討項目】

現在の状況	(左記項目の具体的な内容)	前頁企業選定のポイントとの対応関係	
特記事項	事業趣旨との整合性	・ 想定される支援の内容が本事業の目的と整合しているか。	③
	伴走支援の余地	・ 現状、挙げられる課題や改善が期待される点はどういったものか	③
	将来的な石川県への影響(想定)	・ 伴走支援の結果、当該企業の事業が推進した際に石川県に与える影響はどうか	①
	行政機関等との連携	・ (該当があれば) 県庁やその他支援機関との連携に関する取組はどういったものか	③

本年度の取組・成果

＜本年度支援対象企業＞

- 前出の選定プロセスを踏まえて、2024年度事業では以下の5社を支援対象といたしました。
- 支援対象企業は、本事業で作成した県庁HP（<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/syoko/chizai/model.html>）上でも公表しています。



実施内容

1 地域知財経営支援ネットワークの強化

- 地域知財経営支援ネットワーク会議（以下、連携会議）の開催
- 知財経営支援人材の育成に向けた研修会・検討会の開催
- 各機関主催のセミナー等への相互協力

2 地域中小企業への伴走支援

- 連携会議において、伴走支援企業の候補出しを行い、支援企業を選定
- 令和6年度の支援企業は以下のとおり（5社）

企業名	所在地
環境微生物研究所(株) (外部リンク)	野々市市
フジタ技研(株) (外部リンク)	能美市
北陸ウェブ(株) (外部リンク)	かほく市
(株)エフラボ (外部リンク)	七尾市
(株)アム (外部リンク)	河北郡津幡町

参考 <https://www.pref.ishikawa.lg.jp/syoko/chizai/model.html>

本年度の取組・成果

<プレヒアリング／ヒアリングを通じた意向把握>

- ・ 事業者の選定後、第0回（≒プレヒアリング）で支援への意向を把握し、第1回・第2回で、個別支援を前提とした詳細ヒアリング（課題および打ち手に関するヒアリング）を実施いたしました。

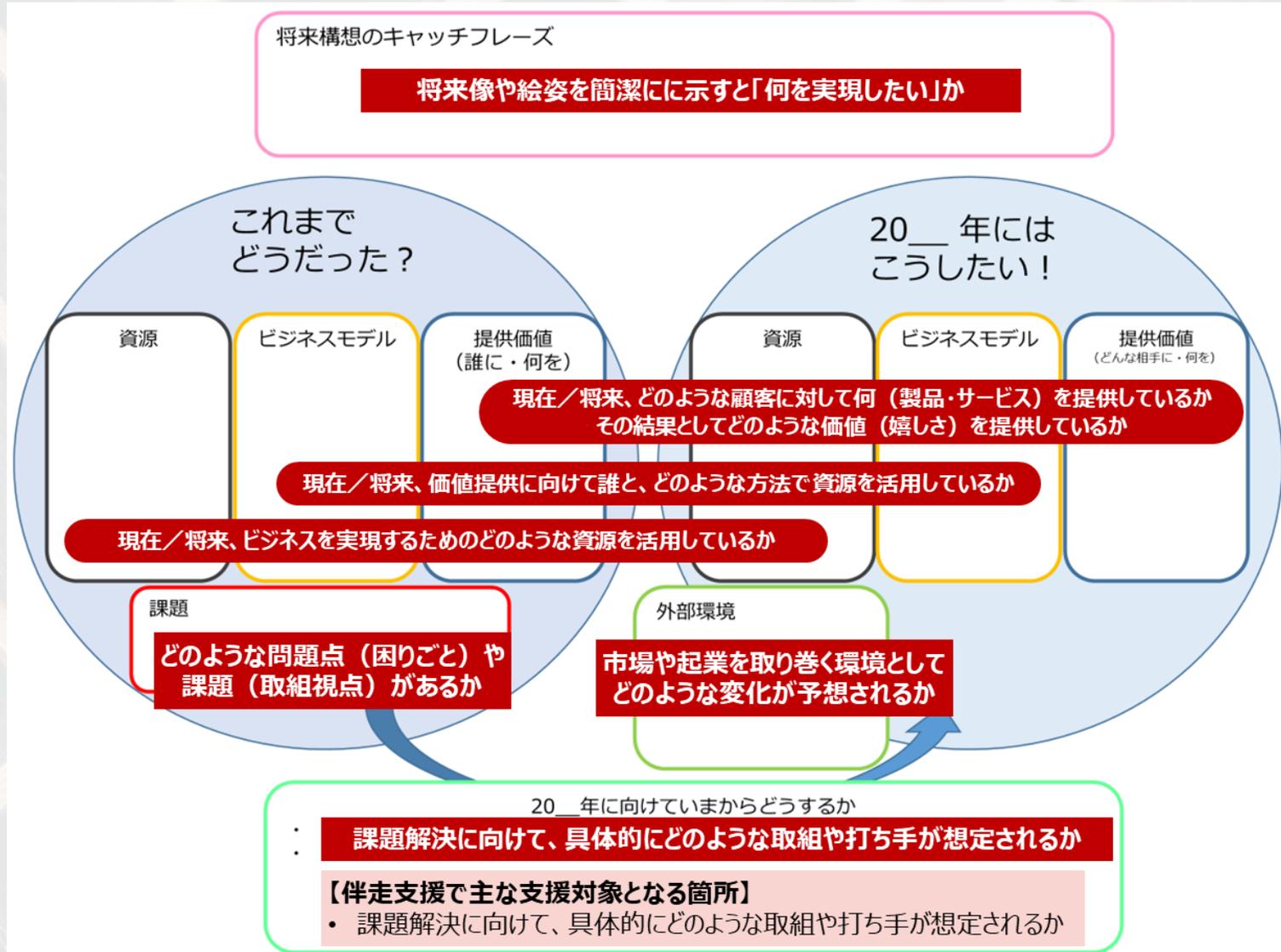
想定する実施内容

第0回	▶ 事業の概要説明、支援候補企業における関心度合・現状抱える課題感の確認
第1ステップ (AsIs・ToBe像の把握、支援事例の共有) ※第1回	▶ 事業内容や現状の取組（AsIs）、目指している姿（ToBe像）の事前概要把握 ▶ AsIsや、ToBe像、ToBe像の実現に向けた問題点・課題の深掘りヒアリング ▶ 課題解決に向けた支援ニーズの意見交換 → AsIs、ToBe像、課題・支援ニーズの整理・詳細化
第2ステップ (ToBe像の精緻化、支援施策の検討) ※第2回	▶ AsIs、ToBe像を整理した内容の提示、認識齟齬確認、内容の精緻化 ▶ ToBe像を目指す際の打ち手となるアクション・支援策についても素案を提示 ▶ 優先度の高い支援施策について検討 ▶ 支援内容における今後の検討計画・工程表も検討し、進め方・ゴールの認識合わせ
第3ステップ (支援施策の実施) ※第3回～	▶ 支援施策の内容、及び各関係者への宿題事項を基にした支援の実施 ✓ 支援対象企業の側からも状況整理等を実施、事務局側でも宿題事項を取り纏め ▶ 支援可能な内容等については、PDチームメンバーに共有し、支援の協力を仰ぐ。 ▶ 支援施策の実施状況を踏まえ、検討計画・工程表や経営デザインシートのアップデート
第4ステップ (支援結果の纏め) ※最終回	▶ 当該事業での進捗、課題、今後の事業者のアクションプランを整理 ▶ 支援成果を踏まえたPDチーム等への評価やコメント、更に依頼したい点等の明確化 ※各成果物については秘匿情報をマスキングのうえ、本事業における成果報告会で紹介

本年度の取組・成果

<地域性を活かしたPDチームによる伴走支援のステップ①>

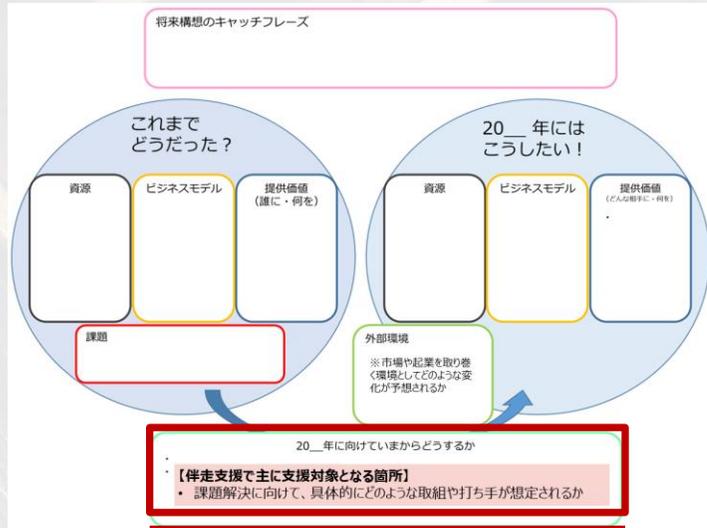
- ニッチトップ企業およびスタートアップ事業者の支援に際しては、経営デザインシート（下図）の各項目を参考しつつ、企業へヒアリングを行い、企業が置かれている現状・課題等を整理しました。



本年度の取組・成果

<地域性を活かしたPDチームによる伴走支援のステップ②>

- 伴走支援の実施プロセスにおいては、ヒアリング調査を実施することで各社の問題点の整理と深掘りを行い、問題点解決に向けた課題および課題解決の打ち手を整理いたしました。次頁以降より個別個社の現在の事業内容・取組（As Is）と今後の目指す方向性（To Be）についてお示します。



■ 検討の手順

- 問題点や課題を構造化して整理、構造化した課題のうち特に解決が必要な課題を設定
- 当該課題についての打ち手となるアクション、支援策の素案を整理

【整理のイメージ】



本年度の取組・成果

<対面／オンラインMTGを踏まえた伴走支援の実施>

- 各社のMTGは以下のスケジュールで実施いたしました。

	第1回	第2回	第3回		第4回		第5回
	企業MTG	企業MTG	PDTMTG	企業MTG	PDTMTG	企業MTG	企業MTG
環境 微生物 研究所	9/24 (火) 18:00～ 19:30	11/8 (金) 10:00～ 12:30	1/17 (金) 15:00～ 16:00	2/3 (月) 13:00～ 15:00	2/6 (木) 15:30～ 16:10	2/25 (火) 13:30～ 15:00	書面開催
北陸 ウェブ	10/2 (水) 14:00～ 15:30	11/14 (木) 13:00～ 15:00	1/17 (金) 9:30～ 10:30	1/31 (金) 13:30～ 15:00	2/7 (金) 9:30～ 10:10	2/25 (火) 10:00～ 11:30	3/25 (火) 9:30～ 10:00
フジタ 技研	9/25 (水) 10:00～ 11:30	11/14 (木) 16:00～ 18:00	1/15 (水) 9:30～ 10:30	2/4 (火) 13:30～ 15:00	2/6 (木) 9:30～ 10:30	3/4 (火) 13:00～ 14:30	3/24 (月) 9:30～ 10:00
エフラボ	10/3 (木) 13:00～ 14:30	11/15 (金) 13:00～ 15:00	1/17 (金) 15:00～ 15:30	2/3 (金) 13:30～ 15:00	開催無し	開催無し	3/25 (火) 10:00～ 10:30
アム	10/22 (火) 10:00～ 12:00	12/20 (金) 13:00～ 14:30	1/15 (水) 13:30～ 14:30	1/30 (木) 10:30～ 12:00	2/7 (金) 14:00～ 15:00	2/27 (木) 10:00～ 11:30	3/24 (月) 16:30～ 17:00

本年度の取組・成果

<対面／オンラインMTGを踏まえた伴走支援の実施>

- その後、第3回目以降は第3ステップとして、各社の支援を重点的に実施いたしました。
- 各社に対して、最大5回の支援を実施いたしました。以降では、各社の支援概要及び成果をお示します。

想定する実施内容

<p>第0回</p>	<p>▶事業の概要説明、支援候補企業における関心度合・現状抱える課題感の確認</p>
<p>第1ステップ (AsIs・ToBe像の把握、支援事例の共有) ※第1回</p>	<p>▶事業内容や現状の取組 (AsIs) 、目指している姿 (ToBe像) の事前概要把握 ▶AsIsや、ToBe像、ToBe像の実現に向けた問題点・課題の深掘りヒアリング ▶課題解決に向けた支援ニーズの意見交換 → AsIs、ToBe像、課題・支援ニーズの整理・詳細化</p>
<p>第2ステップ (ToBe像の精緻化、支援施策の検討) ※第2回</p>	<p>▶AsIs、ToBe像を整理した内容の提示、認識齟齬確認、内容の精緻化 ▶ToBe像を目指す際の打ち手となるアクション・支援策についても素案を提示 ▶優先度の高い支援施策について検討 ▶支援内容における今後の検討計画・工程表も検討し、進め方・ゴールの認識合わせ</p>
<p>第3ステップ (支援施策の実施) ※第3回～</p>	<p>▶支援施策の内容、及び各関係者への宿題事項を基にした支援の実施 ✓ 支援対象企業の側からも状況整理等を実施、事務局側でも宿題事項を取り纏め ▶支援可能な内容等については、PDチームメンバーに共有し、支援の協力を仰ぐ。 ▶支援施策の実施状況を踏まえ、検討計画・工程表や経営デザインシートのアップデート</p>
<p>第4ステップ (支援結果の纏め) ※最終回</p>	<p>▶当該事業での進捗、課題、今後の事業者のアクションプランを整理 ▶支援成果を踏まえたPDチーム等への評価やコメント、更に依頼したい点等の明確化 ※各成果物については秘匿情報をマスキングのうえ、本事業における成果報告会で紹介させて頂く想定</p>

本年度の取組・成果

<地域性を活かしたPDチームによる伴走支援>

- 個別個社の課題解決に向けた問題点の整理・深掘りとして、課題解決の項目詳細や各項目における実施機関等を今後も活用可能な資料として整理いたしました。

支援カテゴリ及び支援内容				支援対象事業者	参考支援機関						要検討	連携のポイント					
支援カテゴリ(大)	支援カテゴリ(中)	2024年度のゴールイメージ	2024年度のゴールイメージに向けた支援内容(詳細)	各支援実施担当機関を記載											連携のポイント		
既存事業における体制拡充	知財の取得および知財戦略の検討	自社の強みである知財の期限切れにより、既存事業の競争力低下を防ぐことを目的として、以下を実施 ・既存知財の特徴が把握されている ・知財の取得範囲がある程度明確になっている ・出願に向けた準備が進められている ・知財戦略の継続的な検討が進んでいる	既存知財の内容確認	○			○	△	○	△	○	△	○	△	既に2024年度に複数回支援を実施中であり、本事業として		
			新規の知財取得範囲及び内容の検討	○			○	△	○	△	○	△	○	△			
			知財取得に向けた出願/出願検討出願支援	○			○	△	○	△	○	△	○	△			
			事業モデルに合わせた契約支援	○			○	△	○	△	○	△	○	△			
			中長期的な知財戦略の検討	○	△		○	△	○	△	○	△	○	△			
			仮) 知財を活用した新規ビジネス等の検討	○		△		△	△	△	△	△	△	△		△	
			事業拡大に向けた準備	○													
既存事業を核とした新事業への展開	事業実施・拡大に向けたビジネスモデル検討	販売事業(販売パートナー事業)の将来的な拡大に向けて、 ・販売ビジネスモデルの現状と拡大に向けた課題が整理されている ・販売の拡大に向けた課題解決(販路、供給・生産体制等)の方策が検討されている ・方策の実現に向けて、連携先の候補などに関する情報整理が進められている	販売ビジネスモデルの可視化拡大に向けた課題等の整理	○													
			課題解決に向けた打ち手などの検討、整理	○													
			打ち手の実現に向けた連携先等候補の要件検討、候補先探索	○													
将来的な展開方向性の検討	海外展開に際しての有望国や国・地域の検討	・将来的な海外展開の検討に際して、必要な情報や支援体制のめどが立っている ・有望な国や地域がある程度見えている ・今後の検討ステップや、必要なアクションがおおよそ整理されている	調査設計、調査アプローチの整理	△	○	○	△						要確認	要確認	双方の持っている情報等の整理し		
			主要諸外国に関する情報整理・調査整理情報を踏まえた情報共有	○			○	△						要確認	要確認		
			海外展開候補先の検討・候補家の絞り込み	○			○	○								★	
			今後の継続的な情報収集の進め方やステップの検討	○			○						○	○	○	★	継続的な実施に向けた体制構築および意見交換などを行う場の設定

連携上のポイントを記載

将来的なToBe像の実現に向けた支援内容を体系的に整理

連携支援機関および役割分担を記載
双方の支援状況、現時点での支援の関係性や次の支援に向けた連携の要否を確認

本年度の取組・成果

<地域性を活かしたPDチームによる伴走支援 成果概要>

・ 個別個社の支援内容の全体像を踏まえて、各社への支援体制および成果概要は以下の通りです。

<p>株式会社 アム</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ (一社) 石川県発明協会 ・ 日本弁理士会北陸会 ・ (独) 工業所有権情報・研修館 ・ (公財) 石川県産業創出支援機構 ・ 津幡町商工会 ・ 石川県中小企業団体中央会 ・ 石川県よろず支援拠点 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他社参入防止に係る支援、知財戦略の策定 ・ 知財期限切れ等への対応 ブランド戦略の策定支援 ・ アム社の既存事業拡大に向けた専門家派遣検討 ・ 将来的に利活用が可能な補助金等の情報提供
<p>株式会社 エフラボ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ (公財) 石川県産業創出支援機構 ・ (一社) 石川県発明協会 ・ 七尾商工会議所 ・ 日本弁理士会北陸会 ・ 金沢工業大 ・ 石川県中小企業団体中央会 ・ 石川県よろず支援拠点 ・ (独) 工業所有権情報・研修館 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社内の情報管理やリスク対応に向けた専門家派遣 ・ 協力工場との連携体制強化に向けた、権利関係や責任の所在の整理のための専門家派遣 ・ 社内の業務プロセスの効率化・効果的な推進の検討
<p>フジタ技研 株式会社</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ (一社) 石川県発明協会 ・ (独) 工業所有権情報・研修館 ・ 日本弁理士会北陸会 ・ (公財) 石川県産業創出支援機構 ・ 石川県工業試験場 ・ 株式会社北國銀行 ・ 能美市商工会 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自社が強みを持つ成膜・被膜分野に関する知財の状況を踏まえた支援 ・ Patentfieldの利活用に関する支援 ・ 自社が持つ成膜・被膜の強み、特徴の棚卸し ・ 将来的な成膜・被膜の用途開拓、出口検討 ・ 市場展開が可能な企業や事業者等の情報整理 ・ 将来的に利活用が可能な補助金等の情報提供

本年度の取組・成果

<地域性を活かしたPDチームによる伴走支援 成果概要>

- ・ 個別個社の支援内容の全体像を踏まえて、各社への支援体制および成果概要は以下の通りです。

環境微生物研究所 株式会社	<ul style="list-style-type: none">・ (一社) 石川県発明協会・ 日本弁理士会北陸会・ (公財) 石川県産業創出支援機構・ 株式会社北國銀行・ 石川県中小企業団体中央会・ 石川県立大学・ (独) 工業所有権情報・研修館	<ul style="list-style-type: none">・ 特許出願に向け、専門家（知財エキスパート）派遣によるセカンドレビューを実施・ 事業計画書作成に向けた助言、雛形の提供・ 装置の事業化・マネタイズに向けたビジネスモデル、展開先市場に関する調査・出口検討・ 経営・事務人材の獲得に向けた助言
北陸ウェブ株式会社	<ul style="list-style-type: none">・ (一社) 石川県発明協会・ (公財) 石川県産業創出支援機構・ 日本弁理士会北陸会・ 石川県中小企業団体中央会・ かほく市商工会・ 石川県工業試験場・ (独) 工業所有権情報・研修館	<ul style="list-style-type: none">・ 産業用資材への展開に向けた、保有技術・製品の機能・提供価値の整理、市場調査・出口検討・ 販路開拓に向けた情報発信の場（展示会、Webサイト等）に関する情報提供・ 商標登録、ブランド戦略の策定支援・ 特許管理に向けた管理表の雛形の提供、管理・運用に関する助言

4. 事業の実施内容及び実施結果

4-1 本事業の実施内容及び実施成果

4-1-2 連携強化



本年度の取組および今後の取組に向けた視点

<活力ある地域支援機関等とのネットワーク構築・強化>

・ 本年度の取組概要および今後の予定は以下の通りです。企業を追加した伴走支援の実施を予定しています。

- ・ 支援機関同士の相互コミュニケーションのきっかけづくりを提案・実施
- ・ 連携機関の強化に向けた会議（地域連携会議）でのファシリテート、コミュニケーションツールの方向性検討
- ・ 連携に向けた支援の可視化ツールの作成アドバイス

本年度の状況認識／取組概況

取組から得られた示唆・今後の取組に向けた視点

ネットワーク形成の問題点・課題

- ・ 支援機関間での接点は持っているものの交流や情報共有の機会が限定的、継続的なコミュニケーションが不足している
- ・ 企業支援に向けた相互の取組の連携可能性などは検討されていない

ネットワーク形成に向けた取組

- ・ 本事業でのイベント等を契機とした、双方を知り、議論できるようなカジュアルな場の設定
- ・ 方向性を議論できる物理的な機会の創出などを実施
 - 連携会議：3回開催
 - 研修会：「グローバルニッチトップ／ニッチトップ企業創出に向けた支援方法に関する研修会」
 - 支援検討会：各社伴走支援の方向性の検討、意見交換の打合せを各社について3-4回開催
- ・ 各支援機関が実施している支援内容の試行的な可視化
各支援機関の取組内容が対外的にも見えるようにし、双方の支援連携や利用者の連携を加速
 - 各支援機関の取り組んでいる支援内容の一覧（作成中）
 - 支援ツールの活用

1 支援機関同士がより高頻度に情報交換ができる場と仕組みづくりを継続的に実施

各機関内部での情報共有を促し、知財経営支援について、各支援機関での属人化を防ぎ、地域で持続可能な連携の形を形成

- ・ 本事業において、オフラインでの情報交換会の場を設ける
- ・ また、ツール（例：Microsoft Teamsなど）を用いてオンライン上に日常的な情報交換の場を作ることなどを通じて、地域での情報の流動性を高める

2 支援機関による支援機関へのワークショップ（弁理士会 → 商工会議所の専門支援員）により、支援機関の知財リテラシーを向上させ、支援機関同士の結びつきを強化

3 事業PD補佐に地域の支援人材を起用し、対面での面談回数が限られる事業PDに代わって、支援機関や支援企業と頻繁にコミュニケーションをとってもらうことで、地域知財経営支援ネットワークの連携を強化

本年度の取組および成果

<活力ある地域支援機関等とのネットワーク構築・強化>

- 第2回連携会議では、地域連携会議内のディスカッション内容として、事業PDおよび連携支援機関をファシリテーターとした意見交換を企画・実施いたしました。
- 当該ディスカッションの取組は、第2回連携会議、第3回連携会議でも継続して実施したことで、地域連携会議ではディスカッションをする」という土台を構築いたしました。

【ファシリテーター】

- 増田 恵美 日本弁理士会北陸会 会長
- 村田 健誠 日本弁理士会北陸会 副会長
- 横井 敏弘 日本弁理士会北陸会 幹事
- 宮田 誠心 日本弁理士会北陸会

ディスカッション I

地域での事業者支援を

機関が連携して実施する

上での取組例、悩み・問題

ディスカッション II

今後、事業者支援を
機関連携で実施するには
何を進めるのがよいか

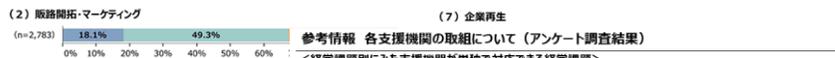
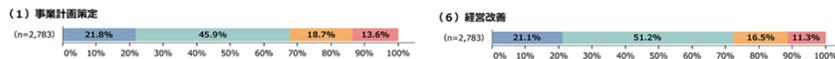
参考情報 各支援機関の取組について（アンケート調査結果）

<経営課題別に見た支援機関の連携状況>

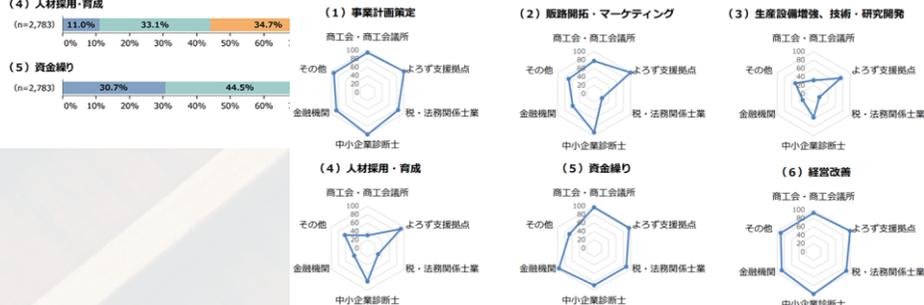
・ 支援機関の連携状況は以下の通り。

- 「事業計画策定」、「販路開拓・マーケティング」、「資金繰り」、「経営改善」、「事業継承・M&A」、「創業」では支援機関同士の連携が頻繁に行われている一方で、「生産設備増強、技術・研究開発」、「人材採用・育成」、「企業再生」、「海外展開」では支援機関同士の連携があまり行われていない。

※支援機関同士の、支援対象事業者の紹介や支援上の相互補完、業務分担等が対象
※セミナーや相談会の共同開催は含まない。



<経営課題別に見た支援機関が単独で対応できる経営課題>
・ 単独で対応できる経営課題は支援機関は異なっており、それぞれの支援機関の機能には違いがある。
・ 『事業計画策定』や『経営改善』などの支援機関でも対応可能な場合が多いが、『人材採用・育成』や『生産設備増強、技術・研究開発』、『販路開拓・マーケティング』機能を持つ支援機関は限られる。



地域の弁理士の方をファシリテーターとして据えた議論・意見交換を実施

ディスカッションテーマに即したデータを活用した意見交換

本年度の取組および成果

<活力ある地域支援機関等とのネットワーク構築・強化>

- ・ 第2回連携会議の後半で実施したディスカッションでは、参加機関の間で多くの意見交換をいただき、多様な示唆・意見をいただきました。
- ・ 以下の取りまとめとともに、当該意見を踏まえた第3回の検討事項を検討、抽出いたしました。

◆ 第2回地域連携会議 会議概況

テーマ1 地域での事業者支援を機関が連携して実施する上での取組例、悩み・問題点

【グループA】

- 福島で知財プロジェクトをやり、それが今回の事業のもとになった。福島では**県内の支援機関が月1回集まって**、課題感を集まって共有している。その場でこういう支援ができないかという話もしている。
- 支援のためのアドバイスをどのように得るか、**自主的に進める上での参考になると思われる。**

【グループB】

- 発明協会としては知財総合支援窓口を担っているが、具体的にこういったものを作ってくれるところはないか、販路を開拓してくれるところはないかといった知財以外の相談も来る。**そういった時に適切な支援機関に繋げていきたい。**
- ISICOや中央会などとも連携をしているが、**ピンポイントの部分では苦慮していることもある**

【グループC】

- 商工会は、会員あつての組織であることから、どうしても**会員への支援**に寄ってしまう。
- 支援に向けた課題感として、**どこから支援の費用を拠出してくるかが課題**になりうる。例えば、公的支援機関と異なり、弁理士はどうしても土業であるがゆえに、無償での支援には限界がある。特許庁からの補助金なのか、**うまく回る仕組み**が作れるとよい。

【グループD】

- 一つの課題としては「**どのようにして活動の原資を得るか**」という点が想定される。例えば弁理士などにおいては公的な機関ではないので、**公的組織が実施している支援内容自体は実施できても、実施するための費用もまた課題。**
- **活動資金をどう獲得して継続的に進めるか**が取組のスタート地点の課題。

本年度の取組および成果

<活力ある地域支援機関等とのネットワーク構築・強化>

- ・ 第2回連携会議の後半で実施したディスカッションでは、参加機関の間で多くの意見交換をいただき、多様な示唆・意見をいただきました。
- ・ 以下の取りまとめとともに、当該意見を踏まえた第3回の検討事項を検討、抽出いたしました。

◆ 第2回地域連携会議 会議概況

テーマ2 今後、事業者支援を機関連携で実施するには何を進めるのがよいか

【グループA】

- 3年程度のスパンで人事異動があるため、**取組を属人的にせず継続する仕組み**が必要。
- 北國銀行では緩くつながる連携の取組を強化しており、**様々なプレイヤーと個社における課題・業界における課題・地域における課題等を定期的にディスカッション**している。最初からビジネスに関わる深い話をしていたわけではないが、その繋がりによって震災の際も連携できた。また、社内でもTeams等を用いて密に情報共有を図っている。
- 今後は**石川県庁や弁理士会等が旗振り役となって継続的に連携する仕組み**を作っていく必要があるのではないかと。

【グループC】

- ISICOは県内を網羅し、専門家派遣もしているが、人事移動もあり、**地域に根差せない。商工会は長く支援するには良いが、地域割になり、専門家派遣も使いきれていない。**
- **ISICOと商工会**は補完関係にあるので、うまく連携すると良いかもしれない。

【グループB】

- 連携をこれまでやってきた人は個人ネットワークが既にあるが、**新しく参入した者はどこに支援の連携について相談すれば良いか分からない**
- 今回のような**支援機関同士の会話の機会**はありがたい。どうしても名刺交換だけだといざ相談したい時も気後れする
- **気軽にコミュニケーションが取れる仕組み**が欲しい。**支援機関が入るチャットルーム**などがあると良いと思う。やり取りできる内容は一般的に公表しているものになると思うが。
- こういう相談をしても良いかという部分から気軽に聞けるものとなお良い。

【グループD】

- 本来あるべき支援としては、手段として連携があると思うので連携ありきではないと思う。**ハブとなる機関が県内であると良い連携になる**と思う。その意味でISICOは心強い。
- **発明協会も含めてハブになるとよりよくなる**と思う。

本年度の取組および成果

<活力ある地域支援機関等とのネットワーク構築・強化>

- 3月21日の第3回連携会議の後半では多くの閣達なご意見をいただきました。
- 以下の取りまとめとともに、当該意見を踏まえた第3回の検討事項を検討、抽出いたしました。

◆ 第3回地域連携会議 会議概況

テーマ1 取組を実施した中での気づき・振り返り等

【グループA】

- 支援機関同士が顔合わせする機会がこれまであまりなかった。**チーム内での話し合いがもう少しできればよかった。**
- 企業選定については、課題があまりうまく出てこなかったもので、**企業からの課題をどう引き出すかを次年度以降考えたい。**

【グループB】

- 支援機関のネットワーク形成について、これまで名刺交換程度の交流だったが、一方的なセミナー参加等ではなく**双方向で話し合うことができた。**
- **弁理士会の勉強会によって知財についての理解が深まっていると感じる。**本会議の外の場においてもより知識を深めていきたい。



本年度の取組および成果

<活力ある地域支援機関等とのネットワーク構築・強化>

- 3月21日の第3回連携会議の後半では多くの閣達なご意見をいただきました。
- 以下の取りまとめとともに、当該意見を踏まえた第3回の検討事項を検討、抽出いたしました。

◆ 第3回地域連携会議 会議概況

テーマ2 次年度以降の事業実施上の追加／新規の視点

【グループC】

- **企業に対する支援だけではなく、支援機関を支援する**といった視点や動きもあっても良いのではないか。
- 公的機関がもう少し深く個社支援に関わることが出来ればよい。**支援の深度・強度の見直す**ことも必要ではないか。

【グループD】

- **支援企業における製品・サービスのターゲットを明確にした**方がよい。
- **どのような支援ができるかや各社が現状どのように知財を活用しているのか等**を特許庁から石川県側に情報提供をすることで、支援のあり方や選定企業のイメージがより具体的になるのではないか。
- **各機関の強み・弱みを図式化**して地域ごとの特性を明確にすれば、支援がより進むのではないか。



本年度の取組および成果 第1回研修会「グローバルニッチトップ研修会」の開催報告

<活力ある地域支援機関等とのネットワーク構築・強化>

- グローバルニッチトップ/ニッチトップに関する研修会として地域連携会議内のディスカッション内容として、事業PDや連携支援機関に対するインプットの場として、研修会および意見交換を企画・実施いたしました。

令和6年度 石川県知財経営支援モデル地域創出事業

グローバルニッチトップ/ニッチトップ企業創出に向けた支援方法に関する研修会

開催のご案内

「令和6年度石川県知財経営支援モデル地域創出事業」において、県内企業が、知財を強みとして活かした経営を行い、グローバルニッチトップ/ニッチトップ企業（以下、GNT/NT企業）として成長していくために必要な支援策を検討する研修会を開催します。GNT/NT企業のあるべき姿の共有、実現のために、具体事例を参考にしながら、産学官金がどのように連携すべきかを話し合う場となります。支援機関や企業等の皆様にとって、大変有益な気づきを得る機会になると考えておりますので、ご関心のある方は奮ってご参加ください。

■研修内容

研修会テーマ	GNT/NT企業創出に向けた支援方法
研修会構成	① 講演：GNT/NT企業 ② パネルディスカッションに関する議論等

■研修日時・場所等

開催日時	2025年2月5日（水） ※開場・受付14:00
開催形式	会場（定員80名）
会場	金沢港クルーズターミナル（石川県金沢市無量）
参加対象者	本テーマにご関心のある事業者 ※本事業への参画の希望者
参加費	無料（要事前申込）
申込方法	お申し込みはこちらより ※申込期限2/4（火）※個人情報はお心置き
主催	主催：特許庁、石川県 共催：一般社団法人

■研修講師プロフィール

半導体をはじめ幅広い分野の知財技術マーケティングや事業プロデューサーにおいて豊富な実績を有する大津留 榮佐久氏が研修講師を務めます。



氏名	大津留 榮佐久（おおつる えいさく）氏
所属・肩書	<ul style="list-style-type: none"> 一般社団法人 OSTI（オスティ）代表理事 研究技術アーキテクト・ビジネスプロデューサー 大阪大学量子情報・量子生命研究センター 特任教授 九州大学ビジネススクール客員教授 経済産業省・中小企業庁イノベーションプロデューサー（キャンパスクリエイト社）

主経歴	<ul style="list-style-type: none"> 1979年 米半導体大手 Texas Instrument Japan入社 技術マーケティング、システム BU・グループ長等 2001年 ソニーセミコンダクタ九州（株）にて実装部門長、SIP 事業部長 プロデュースメント部門長 歴任 2006年 文部科学省 地域イノベーションクラスター 福岡先端システムLSI開発クラスター 事業総括（PD） 2010年 文部科学省 大学発新産業創出拠点プロジェクト（START）DBJキャピタル 事業プロモーター 2017年 中部経済連合会 イノベーション委員会 特別参与 エグゼクティブプロデューサー
研究・書籍	<ul style="list-style-type: none"> 研究：技術計画学会 学会賞受賞「リアモデルにとらわれないイノベーション創出バイラルモデル」 書籍：「場のイノベーション～異なるコト・モノの協創のための理論と実践」2018年9月 他

GNT/NT企業への連携支援モデル（あり方とやり方）

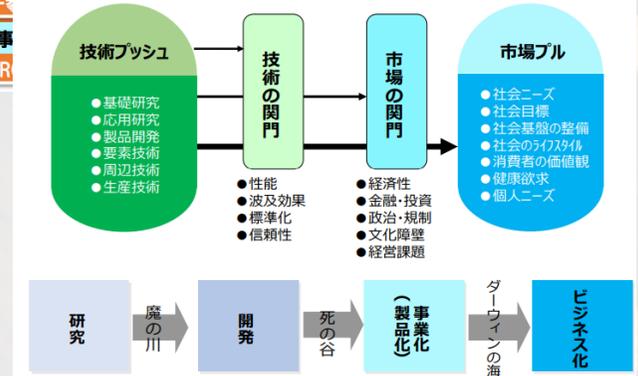
～イノベーションプロデューサーによるチーム型企業支援～

株式会社キャンパスクリエイト
イノベーション・プロデューサー

海外の情報収集・基本ステップ



技術の市場化



本年度の取組および成果 第1回研修会「グローバルニッチトップ研修会」の開催報告

<出席者数等>

- ・ グローバルニッチトップ研修会には、45名からの申し込みがあり、出席39名、欠席6名となりました。
- ・ 官公庁・大学・研究機関、製造業など、多様な業種の方にご参加いただきました。

- ・ 申込者数 : 45名
- ・ 出席 : 39名 (対面 : 8名、オンライン : 31名)
- ・ 欠席 : 6名
- ・ 出席者の業種

業種	出席人数
官公庁・大学・研究機関	16
製造業	10
その他	4
サービス業 (専門コンサル・士業)	4
金融・保険業	3
卸売・小売・飲食業	1
サービス業 (総合コンサル・エンジニアリング)	1
合計	39



本年度の取組および成果 第1回研修会「グローバルニッチトップ研修会」の開催報告

<グローバルニッチトップ研修会の総評>

- ・ イベント内容に関し、一定の評価をいただきました。今回の評価ポイント、反省点等を踏まえた改善案は以下の通りです。

総評	イベント参加者目線	<ul style="list-style-type: none">・ 講演及びパネルディスカッションにおいて、主に企業の課題や取組等の具体的な事例、地元企業の声、グローバルニッチトップ関連支援策等の紹介、ネットワーキング（名刺交換）タイムを参加者より評価いただいていた。・ 講演内容に関し、内容が難しかったとの回答があった（ただし、1件）。
	事務局目線	<ul style="list-style-type: none">・ 当日は天候の影響を受け現地参加（8名）は少なかったと推察されるが、オンライン参加も可とすることでオンラインから31名の参加があった。・ 周知において周知先の洗い出しに時間を要し、研修会を知ったのが研修会直前となり参加を見送られてしまった可能性がある（仮説）。・ 当日のオペレーション面において大きな問題はなかった認識だが、細かな点では、投影資料の操作者の切り替えでややもたついていたことがあった（反省点）。
	改善策（案）	<ul style="list-style-type: none">・ 周知広報先の早期確定を行い、余裕を持った周知広報の実施による参加者の確実な確保を行う。（⇒今回特に参加の多かった業種の官公庁・大学・研究機関、製造業への重点的な周知広報等）・ 今回の評価された上記ポイントは引き続き次回の研修会にも活かしつつ、初学者にも優しいコンテンツ設計を行う。

本年度の取組および成果 第2回研修会「知って得する知財経営入門・グループワークで基礎から学ぶ」での報告

<開催概要>

- 2025年2月20日（木）に開催した『知って得する知財経営入門 グループワークで基礎から学ぶ』は、日本弁理士会／日本弁理士会北陸会主催の研修会として2025年2月20日（木）に開催されました。本モデル事業の開催とも連動して、下田PDには企画内容の検討・調整の段階から入っていただきました。
- 当日は、本事業の実施概要や取組成果等について、下田PDから紹介のうえ、参加者の方々への周知および共有を実施しました。また、開催に際しては県庁HPでも関連イベントとして情報を発信いたしました。



事例を活用して
事業に生きる知財マネジメント手法を学ぼう！

知って得する知財経営入門 グループワークで 基礎から学ぶ

ケーススタディ教材を利用して
事業戦略立案と知財マネジメントについて
実践的な理解を深めるチャンスです

日時：2025年2月20日（木） 14:00～16:30
場所：石川県地場産業振興センター 本館2階第1研修室
参加費：無料
対象者：商工会議所・商工会経営指導員、経営指導員が同席を希望した企業
金融機関職員、金融機関職員が同席を希望した企業等
定員：30名
申込：上記のQRコードよりお申込みください。



**主催；日本弁理士会
日本弁理士会北陸会**

共催（予定）；
特許庁
中部経済産業局
（独）工業所有権情報・研修館
石川県商工会議所連合会
（一社）石川県発明協会

問い合わせ

メール：keiei@jpaa.or.jp
電話：03-3519-2709
受付時間：平日 10:00～17:00

当日の研修会の様子（登壇者 羽鳥国際特許商標事務所 羽鳥所長）



参考 <https://hatoripat.com/topics/949/> より引用

中小企業やスタートアップの知財に関するケーススタディをベースとして、将来的に活用できる知財戦略のアイデアや指針を学ぶ研修として実施
受講者同士のディスカッションやファシリテーターの弁理士との意見交換を通じて、事業に生きる知財マネジメントの手法を検討

本年度の取組および成果 PDミーティングを通じた参加者への支援検討会

<実施意図と開催概要>

- 本事業で支援対象となった5社への伴走支援を行うにあたり、PDチーム内会議では各社に対する個別の支援内容検討と併せて、PDを中心に支援フレームや支援の進め方、支援に必要な視点など、支援機関が横断的に考える支援内容や方向性などに関する意見交換を実施しました。
- 本石川モデル事業においては、第3回・第4回の個別支援の際に開催したPDチームでの議論を支援のありかたを検討する機会、また参加機関の相互理解を促進する機会としても位置付け、2か月間の支援と合わせて9回実施いたしました。
- 2024年度の実施蓄積があることから、次年度においては、各社の支援内容や支援方策・アプローチを横断的に把握するための機会を年初から設定し、各支援機関にとってのインプットの機会を設けることが想定されます。

	企業MTG①	企業MTG②	PDTMTG	企業MTG③	PDTMTG	企業MTG④	企業MTG⑤
環境微生物研究所	9/24 (火) 18:00～ 19:30	11/8 (金) 10:00～ 12:30	1/17 (金) 15:00～ 16:00	2/3 (月) 13:00～ 15:00	2/6 (木) 15:30～ 16:10	2/25 (火) 13:30～ 15:00	書面開催
北陸ウェブ	10/2 (水) 14:00～ 15:30	11/14 (木) 13:00～ 15:00	1/17 (金) 9:30～ 10:30	1/31 (金) 13:30～ 15:00	2/7 (金) 9:30～ 10:10	2/25 (火) 10:00～ 11:30	3/25 (火) 9:30～ 10:00
フジタ技研	9/25 (水) 10:00～ 11:30	11/14 (木) 16:00～ 18:00	1/15 (水) 9:30～ 10:30	2/4 (火) 13:30～ 15:00	2/6 (木) 9:30～ 10:30	3/4 (火) 13:00～ 14:30	3/24 (月) 9:30～ 10:00
エフラボ	10/3 (木) 13:00～ 14:30	11/15 (金) 13:00～ 15:00	1/17 (金) 15:00～ 15:30	2/3 (金) 13:30～ 15:00	開催無し	開催無し	3/25 (火) 10:00～ 10:30
アム	10/22 (火) 10:00～ 12:00	12/20 (金) 13:00～ 14:30	1/15 (水) 13:30～ 14:30	1/30 (木) 10:30～ 12:00	2/7 (金) 14:00～ 15:00	2/27 (木) 10:00～ 11:30	3/24 (月) 16:30～ 17:00

支援フレーム、進め方、支援に必要な視点等支援機関が横断的に考える支援内容や方向性などに関する場として活用
フィードバックを得た内容や情報も共有し、支援方策のさらなる検討を実施

本年度の取組および成果 PDミーティングを通じた参加者への支援検討会

<実施意図と開催概要>

- 代表的なフレームワーク（および進捗管理）としては以下のシートが挙げられます。課題解決の項目詳細や各項目における進捗が分かるとともに、各支援内容に関する担当機関等も把握できることから、当該資料は今後の活用も予定しております。

支援カテゴリ及び支援内容				支援対象事業	参画支援機関						要検討	連携のポイント				
支援カテゴリ (大)	支援カテゴリ (中)	2024年度のゴールイメージ	2024年度のゴールイメージに向けた支援内容 (詳細)	各支援実施担当機関を記載											連携のポイント	
既存事業における体制拡充	知財の取得および知財戦略の検討	自社の強みである知財の期限切れにより、既存事業の競争力低下を防ぐことを目的として、以下を実施 ・既存知財の特徴が把握されている ・知財の取得範囲がある程度明確になっている ・出願に向けた準備が進められている ・知財戦略の継続的な検討が進んでいる	既存知財の内容確認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	既に2024年度に複数回支援を実施中であり、本事業に絡むこと	
			新規の知財取得範囲及び内容の検討	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
			知財取得に向けた出願/出願検討	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
			出願支援	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
			事業モデルに合わせた契約支援	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
			中長期的な知財戦略の検討	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
			仮) 知財を活用した新規ビジネス等の検討	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
事業拡大に向けた支援	事業拡大に 向けた 支援 検討	既存事業（レンタル事業）の	レンタルビジネスモデルの可視化	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	将来的なToBe像の実現に向けた支援内容を体系的に整理		
			検討、準備	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
			候補の要	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
既存事業を核とした新事業への展開	事業実施・拡大に向けたビジネスモデル検討	販売事業（販売パートナー事業）の将来的な拡大に向けて、 ・販売ビジネスモデルの現状と拡大に向けた課題が整理されている ・販売の拡大に向けた課題解決（販路、供給・生産体制等）の方策が検討されている ・方策の実現に向けて、連携先の候補などに関する情報整理が進められている	販売ビジネスモデルの可視化	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	連携支援機関および役割分担を記載 双方の支援状況、現時点での支援の関係性や次の支援に向けた連携の要否を確認		
			拡大に向けた課題等の整理	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
			課題解決に向けた打ち手などの検討、整理	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	
			打ち手の実現に向けた連携先等候補の要件検討、候補先探索	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	
将来的な展開方向性の検討	海外展開に際しての有望度や国・地域の検討	・将来的な海外展開の検討に際して、必要な情報や支援体制のめどが立っている ・有望な国や地域がある程度見えている ・今後の検討ステップや、必要なアクションがおおよそ整理されている	候補先の情報交換の実施	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	双方の持っている情報等の開示 継続的な実施に向けた体制構築および意見交換などを行う場の設定		
			調査設計、調査アプローチの整理	△	○	○	△	○	○	○	○	○	○		○	
			主要諸外国に関する情報整理・調査 整理情報を踏まえた情報共有	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○		○	
			海外展開候補先の検討・候補家の絞り込み	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	
			今後の継続的な情報収集の進め方やステップの検討	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

連携上のポイントを記載

将来的なToBe像の実現に向けた支援内容を体系的に整理

連携支援機関および役割分担を記載
双方の支援状況、現時点での支援の関係性や次の支援に向けた連携の要否を確認

4. 事業の実施内容及び実施結果

4-1 本事業の実施内容及び実施成果

4-1-3 情報発信・PR活動



本年度の取組および今後の取組に向けた視点

<本事業の成果や知財意識向上のための情報発信・PR活動>

- ・ 本年度の取組概要および今後の予定は以下の通りです。県庁HPとしての発信と合わせて、3月21日（金）に成果報告会を開催いたしました。

- ・ 情報発信に向けたセミナーやイベント等の企画、内容検討
- ・ 県庁作成のHPの検討サポート
- ・ 成果報告会の開催

本年度の状況認識／取組概況

取組から得られた示唆・今後の取組に向けた視点

情報発信・PRの問題点・課題

- ・ 石川県では、各支援機関での情報発信や普及啓発は一定程度実施されている
- ・ 一方で、情報発信先が限定的になっているのが現状であり、それらのすそ野を拡大することが今後の課題

情報発信・PRに向けた取組

- ・ 県庁HPでの情報発信サイトの構築
 - ・ 現時点までの取組概要や事業概要に関する情報発信として、県庁HP内に別途ページを設置
 - ・ 当該ページを核として、県内関連機関などへの情報発信や周知を行う予定
- ・ 年度内の取組成果として、「成果報告会」を開催
※開催にあたり、連携機関が保有するメーリングリストやHP等を通じた発信を行い、広く地域の取組としての周知および発信を実施

1

県内事業者に対して定期的に情報発信する場を設けるとともに、特許庁の広報チャンネルとの連携やPR用WEBページの充実等によって、本事業の知名度を上げる取組を継続

- ・ 今後、現在参画している支援機関以外にも多くの関係者に情報を発信するとともに、知財経営支援に関心を持つ企業（今後地域で支援していく企業の予備軍）や支援事業者を増やす方向で検討予定

2

支援ネットワークのシンボルマーク（石川モデル認証）などを作成し、支援機関の支援を受けている企業にはそのマークを表示してもらう等を検討

- ・ 支援機関はそのマークにより他の支援機関の支援を受けていることを認識し、支援の連携加速や連携方策の検討を図るなど、本事業の成果を活用

**将来的に地域での取組を加速することを目的として
支援機関側／事業者側／関係者の
知識や知見、認識向上を図る**

本年度の取組および成果

<県庁HPの作成及び情報発信>

- 県庁のHP (<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/syoko/chizai/model.html>) や支援機関のHPにおいて、各種イベント（地域連携会議、成果報告会、研修会等）の情報発信を継続的に実施いたしました。
- 引き続き情報発信を強化・タイムリーに推進するとともに、今後当該HPを核として、各種イベント、取組など普及啓発の発信源とする予定です。



石川県知財経営支援モデル地域創出事業

概要

中小企業にとって、付加価値の源泉であり、知財を強みとして活かしています。本事業では、特許庁から派遣されたサーチームを形成し、地域の支援（知財）を通じて、本県が知財を

実施背景

令和5年3月に特許庁、独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）、日本弁理士会、日本商工会議所は、知財経営支援ネットワーク（※）を形成し、中小企業等の知財経営支援を強化・充実化させ、地域の稼ぐ力の向上に取り組むことを共同宣言しました。

この共同宣言を踏まえ、特許庁では、地域における持続的な知財活用の促進を目指すため、知財経営支援ネットワークと自治体・地域の支援機関等が一体となった支援ネットワークの連携強化を図るとともに、その支援ネットワークによる中小企業等への一気通貫の伴走支援等を行う「知財経営支援モデル地域創出事業」を実施しています。

令和6年4月、本事業の支援対象となる「知財重点支援エリア」に本県を含む3自治体が選定され、この「石川県知財経営支援モデル地域創出事業」がスタートいたしました。

（※）令和6年12月に、知財経営支援ネットワークへ新たに中小企業庁が加わりました。

実施内容

1 地域知財経営支援ネットワークの強化

- 地域知財経営支援ネットワーク会議（以下、連携会議）の開催
- 知財経営支援人材の育成に向けた研修会・検討会の開催
- 各機関主催のセミナー等への相互協力

2 地域中小企業への伴走支援

- 連携会議において、伴走支援企業の候補出しを行い、支援企業を選定
- 令和6年度の支援企業は以下のとおり（5社）

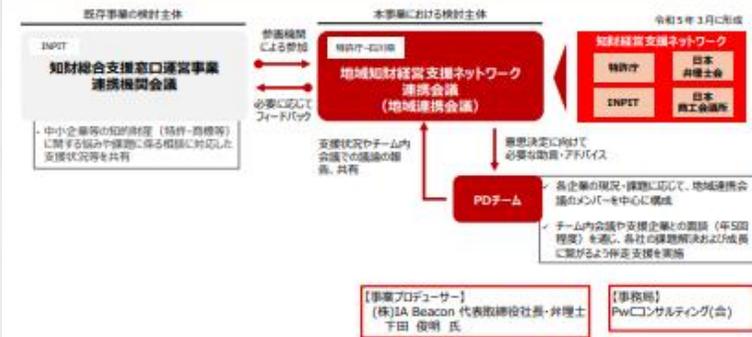
企業名	所在地
環境微生物研究所(株)	野々市市
フジタ技研(株)	能美市
北陸ウェブ(株)	かほく市
(株)エフラゴ	七尾市
(株)アム	河北郡津幡町

3 知財マインドの向上・普及啓発

- 事業成果発表会の開催
- 事業内容や成果について、各種メディアを通じ広報を実施

実施体制（石川県知財経営支援モデル地域創出事業）

- 知財経営支援ネットワークをベースとして、地域の支援機関等による知財経営支援の強化／支援の充実化を目的として、「地域知財経営支援ネットワーク連携会議（地域連携会議）」を形成。
- 地域連携会議は、INPIT石川県知財総合支援窓口運営事業の連携機関会議の参画機関が参加することで、INPITとの連携を図る。
- 伴走支援先企業ごとにプロデューサーチーム（PDチーム）を組織し、支援の具体的な事業実施に向けた方向性、方針などを決定。



地域連携会議メンバー（石川県知財経営支援モデル地域創出事業）

	機関等名称
参画機関	石川県
	特許庁
	中部経済産業局
	(株)工業所有権情報・研修館(INPIT)
	INPIT石川県知財総合支援窓口
	(株)日本貿易振興機構(JETRO)
	日本弁理士会北陸会
	石川県商工会議所連合会
	石川県商工会連合会
	石川県中小企業団体中央会
	(公財)石川県産業創出支援機構(ISICO)
	石川県よろず支援拠点
	(公財)いしかわ農業総合支援機構(INATO)
	(株)北陸銀行
金沢信用金庫	
石川県信用保証協会	
金沢大学	
北陸先端科学技術大学院大学	
石川県立大学	
金沢工業大学	
事業プロデューサー	(株)IA Beacon 代表取締役社長・弁理士 下田 俊明 氏
事務局	Pwコンサルティング(有)

本年度の取組および成果

<本事業のメディア掲載>

- 本事業の認知度を向上させる観点から、メディアへの掲載実績は以下の通りです。
- 北陸中日新聞及び北國新聞に第1回地域連携会議を取り上げていただきました。

日付	掲載メディア名	タイトル
令和6年8月10日（土）	北陸中日新聞朝刊	知財経営支援 初の連携会議
令和6年8月10日（土）	北國新聞朝刊	連携強化を確認 知財経営支援で 金沢で会議

本年度の取組および成果 最終成果報告会の開催報告

<最終成果報告会 開催概要>

- 今年度の本事業における取組の成果の発信を目的とし、成果報告会を実施しました。
- 本事業関係者以外も参加可能とすることで、本事業の周知広報も企図しました。

令和6年度 石川県知財経営支援モデル地域創出事業 成果報告会のご案内

開催趣旨

本県では、付加価値となる知財（特許だけでなく、技術、デザインやブランドを含む）を活用した中小企業・地域の稼ぐ力の向上等を推進しています。

「石川県知財経営支援モデル地域創出事業^{※1}」では、以下(1)～(3)を実施しました。これらの取組成果を発表します。

- (1)地域知財経営支援ネットワーク^{※2}強化
- (2)地域中小企業への伴走支援
- (3)知財マインドの向上・普及啓発

特に(2)については、ニッチトップなど県内の特色ある製造業やバイオテクノロジー関連企業を対象に、知財を活かした経営（知財経営）の強化を目的とした伴走支援に取り組みました。成果報告会では、その伴走支援先からの取組成果発表も実施します。

本報告会は、知財経営によるイノベーション創出に向けた示唆を得ることができる内容となっておりますので、県内企業の方々をはじめ、支援機関や自治体職員の皆様など、新商品・新技術開発や、スタートアップ、イノベーションにご関心のある方は、奮ってご参加ください。

- **日時**
 - 令和7年3月21日金曜日 15時00分から16時30分
- **場所**
 - 金沢東急ホテル5Fボールルーム（石川県金沢市香林坊2-1-1）及びオンライン
- **次第**
 1. 本事業全体の成果報告
 2. 令和6年度伴走支援対象企業の個別成果報告
 3. 2か年目以降の予定

本年度の取組および成果 最終成果報告会の開催報告

<最終成果報告会の情報発信>

- 最終成果報告会の開催にあたって、石川県庁のHPをはじめ、各支援機関、伴走支援先企業のHPに開催案内を掲載し多方面から情報を発信しました。
- また、最終成果報告会の開催結果は支援先企業のSNSでも情報発信いただきました。

石川県庁HP

石川県 Ishikawa Prefecture

令和6年度 石川県知財経営支援モデル地域創出事業 成果報告会のご案内

開催趣旨

本県では、付加価値となる知財（特許だけでなく、技術、デザインやブランドを含む）を活用した中小企業・地域の稼ぐ力の向上等を推進しています。

「石川県知財経営支援モデル地域創出事業^{※1}」では、以下(1)～(3)を実施しました。これらの取組成果を発表します。

- 地域知財経営支援ネットワーク^{※2}強化
- 地域中小企業への伴走支援
- 知財マインドの向上・普及啓発

伴走支援企業HP

F-LABO Furniture Laboratory

椅子再生 施工例 エフラボの強み 会社案内 採用情報 お問い合わせ・見積

HOME > お知らせ > 令和6年度 石川県知財経営支援モデル地域創出事業 成果報告会のご案内

NEWS

アーカイブ

2025 (6)
2024 (20)
2023 (15)
2022 (16)
2021 (12)
2020 (15)
2019 (12)

令和6年度 石川県知財経営支援モデル地域創出事業 成果報告会のご案内

株式会社エフラボは、令和6年度 石川県知財経営支援モデル地域創出事業に採択され、知財の重要性を学び、商標登録の伴走支援、また社内外での情報セキュリティ対策を講じるため、石川県、ISICO、特許庁、INPIT、弁理士などの皆さまから構成されるチームで知財経営についての支援をいただきました。

来たる3/21には事業報告会が開催されます。興味のある方ぜひ足をお運びいただければと思います。

支援機関HP

DGnet 産業創出デジタルネットワーク

JIPA 日本弁理士会 北陸会

一般社団法人 石川県発明協会 Japan Institute of Invention and Innovation

お知らせ

ホーム > お知らせ > 「石川県モデル地域創出支援事業成果報告会」

「石川県モデル地域創出支援事業成果報告会」

2025年3月5日

特許庁が令和6年度から新たにスタートした「知財経営支援モデル、成果報告会が開催される運びとなりました。」

■石川県モデル地域創出支援事業成果報告会

日時	3/21 (金) 15:00～16:30
参加費	無料
形態	現地とオンラインのハイブリッド
場所	金沢専急ホテル（石川県金沢市番林坊2-1）

【成果報告会参加者募集】石川県知財経営支援モデル地域創出事業

本県では、付加価値となる知財（特許だけでなく、技術、デザインやブランドを含む）を活用した中小企業・地域の稼ぐ力の向上等を推進しています。

「石川県知財経営支援モデル地域創出事業」では、以下(1)～(3)を実施しました。これらの取組成果を発表します。

- 地域知財経営支援ネットワーク強化
- 地域中小企業への伴走支援
- 知財マインドの向上・普及啓発

伴走支援企業SNS

Instagram

ログイン 登録する

choiletam • フォロー

choiletam 先週3/21(金)15:00～開催された、令和6年度石川県知財経営支援モデル地域創出事業 報告会に参加させて頂きました。

事業への参加企業として皆さんの前で企業紹介、体験談などを報告させて頂きました。

今回の事業で、石川県・特許庁・ISICO・弁理士・inpit・商工会さん方には大変お世話になり今回の報告会を

いいね! 4件
3日前

ログインすると「いいね!」やコメントができます。

本年度の取組および成果 最終成果報告会の開催報告

<最終成果報告会 参加者数、参加のきっかけ等>

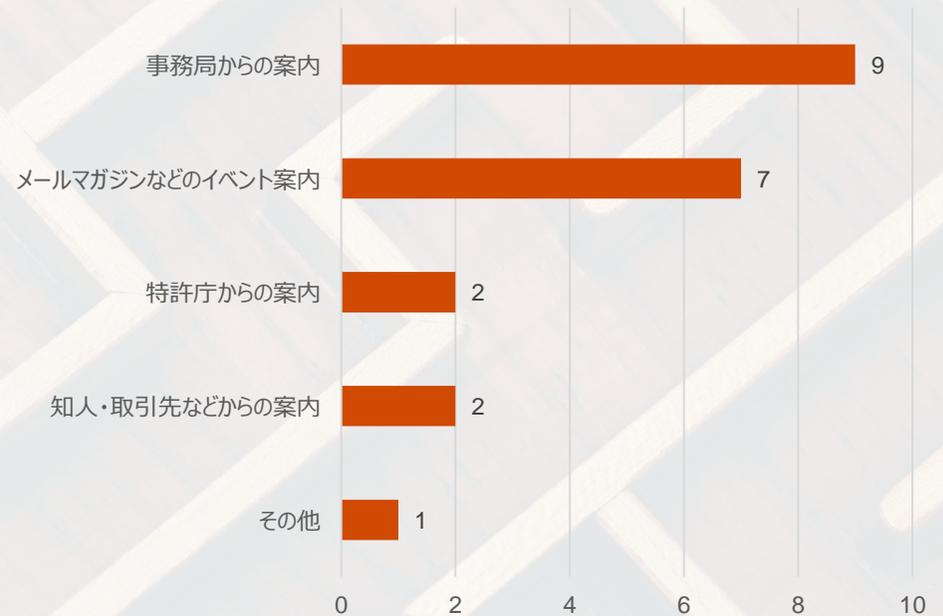
- 最終成果報告会には、70名（現地では30名、オンラインから40名）に参加いただきました。
- 事務局からの案内、メールマガジンなどのイベント案内をきっかけとして参加いただき、参加者は官公庁・大学・研究機関、サービス業（専門コンサル・士業）、その他と多岐にわたってご参加いただきました。

参加者数

- 参加者数 : 70名
- 現地参加 : 30名
- オンライン参加 : 40名
- 参加者の業種

業種	参加者数
官公庁・大学・研究機関	20
サービス業（専門コンサル・士業）	20
その他	18
製造業	7
サービス業（総合コンサル・エンジニアリング）	3
運輸・通信業	1
金融・保険業	1
合計	70

参加のきっかけ※複数回答可



※イベント参加者感想アンケート（事務局実施）より作成



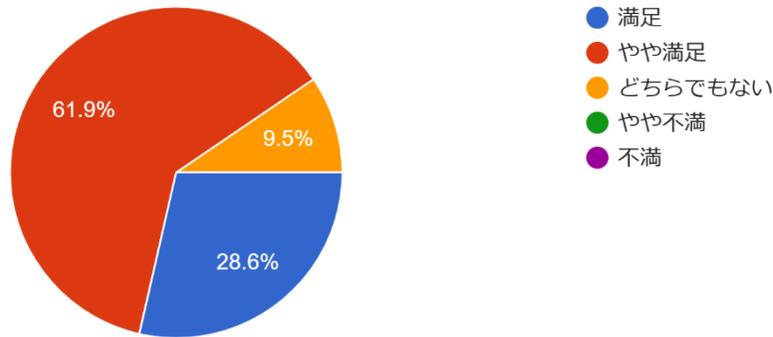
本年度の取組および成果 最終成果報告会の開催報告

<最終成果報告会 満足度・参加者の感想>

- 最終報告会全体を通じた満足度で最も多かった回答は、「やや満足」（61.9%）。ついで「満足」（28.6%）と過半数以上の方から満足を得られた様子が伺えます。
- 参加者の感想としては、交流機会が有意義と感じた、寄り添ったサポートがあると感じた、支援先の状況の理解が深まった、2,3年目以降の成果に期待したいと思う、などのコメントをいただきました。

本報告会を通じた全体の満足度

21 responses



※イベント参加者感想アンケート（事務局実施）より作成

参加者の感想（一部）

県内支援機関や弁理士等が交流する機会は有意義に思う。

各社が強みを発見して課題解決するのを支援機関がしっかりと寄り添ってサポートし、次の方向性が見出されているのが素晴らしいから。

支援機関相乗りの支援スキームは今までもあったが、明確にハンドリングする人が決まっているプログラムは初めて見た。各支援機関もやりやすいと思う。

1年での成果はそれほど大きい成果ではなかったが、今後の展開も見えているのでさらに2,3年目の成果に期待したいと思わせる取り組みだと思った。

全ての支援先の状況を詳細にフォローできていなかったが、今回各企業からの報告を聞き支援先の状況の理解が深まった。

具体事例を拝聴することができた。

本事業のメリットについて企業関係者から直接報告が聞けたのが良かったです。

本年度の取組および成果（全体 まとめ）

<3つの取組を通じた問題点の成果概要及び今後の課題>

- 本年度の事業実施を通じて得られた取組成果・課題や次年度の実施上のポイントとして以下を想定しています。
- 次年度事業においては当該ポイントを中心として引き続き継続実施をするのが良いと考えます。

取組	本年度の成果・課題	次年度の実施上のポイント
<p>取組①</p> <p>地域中小企業への伴走支援</p>	<ul style="list-style-type: none">• 個別企業の課題解決に向けた一連の進め方、フォーマットや実施プロセスを試行的に整理• 個別企業の特長や状況を踏まえた、より詳細な支援内容の検討や個別支援へのバトンタッチのタイミングは検討が必要	<p>各支援機関の役割分担／協力</p> <p>個別特化した支援内容の深堀</p> <p>支援に必要な機能の追加</p>
<p>取組②</p> <p>地域知財経営支援ネットワークの強化</p>	<ul style="list-style-type: none">• 各支援機関の支援や取組を踏まえて、共通の場を持つことによる継続検討・意見交換の土台は準備• 活動を継続的に実施し、エコシステム形成をリードする主体は引き続き検討課題	<p>地域知財経営支援ネットワークの運営・リード主体</p> <p>参画・支援機関の追加検討</p>
<p>取組③</p> <p>知財マインドの向上・普及啓発</p>	<ul style="list-style-type: none">• 県庁HPを通じた情報発信・基盤は整理• 既存の支援機関を通じた周知だけでなく、現時点で接点が少ない事業者への周知や、参画企業等の拡大を図る上での道筋が未定	<p>普及啓発のゴール設定（底上げ／推進）</p> <p>知財マインドの向上や普及啓発手段</p>

4. 事業の実施内容及び実施結果

4-2 事業PD活動に関する報告



事業PDおよびPDチームの活動に関するマネジメント 事業PDの評価や活動の効果検証

<事業PDの評価 評価基準（案）および評価の考え方>

- 事業PDには必ずしも伴走支援等の活動成果が求められているということではなく、支援プロセスにおけるコミュニケーションスキルやリーダーシップなど、多面的な能力が求められると想定されます。
- 事業PDの人物像、能力、パフォーマンス等を適正に判断するにあたり、**6つの指標（「統括・リーダーシップ」、「事業課題把握・提案」、「知識・専門性」、「協同・多様性」、「関係構築・コミュニケーション」、「地域対応／地域性」）で評価を実施**しました。

<5つの指標の段階を判断する上での判断基準や構成要素>

統括・リーダーシップ	<ul style="list-style-type: none">• 周囲を積極的にリードしている• 周囲の意見に配慮しつつも、存在意義を見失わず、価値観を持ちリードしている• 状況を変えるべく、主体的に行動を取っている
事業課題把握・提案	<ul style="list-style-type: none">• ビジネスの仕組みや変化の度合いを理解・対応している• 経験則だけではなく分析的思考を発揮している• 事業の方向性に則して必要となる知財のあり方を分析し、具体的な打ち手として提案している
知識・専門性	<ul style="list-style-type: none">• 深く幅広い専門性を持っている• 専門性に関する情報源や知見を豊富に持っている• 必要に応じて新たな知識をインプットしながら専門性を確保している
協同・多様性	<ul style="list-style-type: none">• 多様なステークホルダーの意見を聞き、改善に生かしている• 様々な環境においても周囲と関係性を構築・維持し改善に向けて行動している• 自身が持つネットワークをフル活用し事業を推進している
関係構築・コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none">• ステークホルダーとのコミュニケーションを丁寧に行っている• 熱意、情熱をもって業務にあたっている• 様々なバックグラウンドに配慮したコミュニケーションを実践している
地域対応・地域性	<ul style="list-style-type: none">• 地域の現状や特性、方向性を把握するために地域の企業・支援機関等と対話を行っている• 地域の特性や地域の将来的な方向性を踏まえた対応を実施している

事業PD派遣によって得られた知識・ノウハウ

<活動から得られたノウハウや知見>

- ・ 伴走支援／連携強化／情報発信・PRを効果的・効率的に実施する上で、有効なPD派遣方法（事業PD派遣によって得られた主な知識・ノウハウ）は、以下の通りです。
- ・ 伴走支援：事業PDの専門的知見（知財関連等）を活用することで支援手法を効果的に検討できる。
- ・ 連携強化：事業PDが第三者的・俯瞰的な視点でPDチームを牽引する事で、支援機関の利害調整や支援方針策定をスムーズに進めることができる。
- ・ 情報発信・PR：事業PDの人的・組織的ネットワークを活用することで、効果的なイベント等の周知広報（ターゲットへの情報リーチ等）ができる。

取組区分	事業PDの活動領域(一例)	事業PDの取組事例	取組による効果	事業PD派遣によって得られた知識・ノウハウ
伴走支援	支援手法の検討、他地域の動向や事例の把握	事業PDの経験・知見を基に他地域の事例や支援手法に関する情報提供を実施	他地域の事例を基に自地域における支援の手法の検討を効果的に進めることができた。	事業PDなど、普段は接点が無かった外部の人材の知見・経験を活用することで、支援策の検討を効果的に進めることが可能
	知財面の知識の拡充・助言	事業PDの専門性（弁理士としての知財関連の知識・経験、スタートアップ支援の知見・ノウハウ）を活かして知財面の助言を提供	伴走支援先企業の知財に関する知識の拡充・理解を深めることができた。	専門性の高い領域（知財やスタートアップ育成）については、事業PDの専門的知見を活用することで、それら領域の課題・悩みの解消に役立てることが可能
連携強化	PDチームの組成・舵取り	<ul style="list-style-type: none"> ・ PDチームの各支援機関の持つリソースや強み・弱みを理解した上で、議論をリードし適切に役割を分担し、PDチームを先導 ・ 支援機関が繋がるきっかけを生むグループディスカッションの実施 	支援機関の巻き込みや支援方針の策定を効果的に進めることができた。	事業PDには、第三者視点且つ俯瞰的な視点に立ち議論を整理・リードしてもらうことで、支援機関の利害調整や方針策定を効果的に進めることが可能

事業PD派遣によって得られた知識・ノウハウ

<活動から得られたノウハウや知見>

- ・ 伴走支援／連携強化／情報発信・PRを効果的・効率的に実施する上で、有効なPD派遣方法（事業PD派遣によって得られた主な知識・ノウハウ）は、以下の通りです。
- ・ 伴走支援：事業PDの専門的知見（知財関連等）を活用することで支援手法を効果的に検討できる。
- ・ 連携強化：事業PDが第三者的・俯瞰的な視点でPDチームを牽引する事で、支援機関の利害調整や支援方針策定をスムーズに進めることができる。
- ・ 情報発信・PR：事業PDの人的・組織的ネットワークを活用することで、効果的なイベント等の周知広報（ターゲットへの情報リーチ等）ができる。

取組区分	事業PDの活動領域(一例)	事業PDの取組事例	取組による効果	事業PD派遣によって得られた知識・ノウハウ
連携強化	支援機関の巻き込み・機運醸成	伴走支援企業の課題や支援内容を整理した、可視化ツール（詳細はp.48参照）の作成アドバイス	支援の可視化ツールを作成することで、どういった目的・課題に対し誰が、何をしなくてはいけないのか等について共通の認識を持つことができた。	支援内容の可視化ツールなどの統一的フォーマットを作成することで、支援機関が共通の認識を持ちより連携を深めた形での支援に繋げることが可能
	研修会の企画・運営	研修会におけるパネルディスカッションのファシリテーターとして事業PDを活用	事業PDを活用しパネルディスカッション登壇を通じて、研修会のコンテンツの幅を広げると同時に有益な知見を参加者に提供できた。	事業PDの強み（本事業では、ファシリテーション力）を活かし、研修会のコンテンツを企画・運営することで、研修会の満足度を高めることが可能
情報発信・PR	各種イベントの周知広報	事業PDが所属する弁理士会のネットワークを活用し、メルマガ・HP掲載等の周知広報を実施	イベントのターゲット層に効果的に情報をリーチさせることができた。	周知広報面において事業PDの人的ネットワークを活用することで、効果的に周知広報を行うことに繋げることが可能

事業PD派遣によって得られた知識・ノウハウ

<活動から得られたノウハウや知見>

- ・ 伴走支援／連携強化／情報発信・PRを効果的・効率的に実施する上で、有効なPD派遣方法（事業PD派遣によって得られた主な知識・ノウハウ）は、以下の通りです。
- ・ 伴走支援：事業PDの専門的知見（知財関連等）を活用することで支援手法を効果的に検討できる。
- ・ 連携強化：事業PDが第三者的・俯瞰的な視点でPDチームを牽引する事で、支援機関の利害調整や支援方針策定をスムーズに進めることができる。
- ・ 情報発信・PR：事業PDの人的・組織的ネットワークを活用することで、効果的なイベント等の周知広報（ターゲットへの情報リーチ等）ができる。

取組事項	事業PDの活動領域(一例)	事業PDの取組事例	取組による効果	事業PD派遣によって得られた知識・ノウハウ
情報発信・PR	各種イベントの周知広報	県庁HPにおいて、本事業情報発信専用ページの設計をサポート	情報発信専用ページを設置することで、一元的に情報発信を行うことができた。	情報発信専用ページで、周知広報情報を一元的に発信すること で、受け手が混乱することなく、明確で統一されたメッセージを受け取ることが可能
	事業成果のプレゼンテーション方法の検討	本事業をより多くの方に関心をもってもらうために、成果報告会の運営方法について、事業PDの経験・知見を基に検討	伴走支援の成果報告形式を文章を読み上げる形式から企業にも登壇いただいたトークセッション形式へ変更することで、より関心をもって聞いてもらうことができた。	司会者と伴走支援企業によるトークセッション形式で取組の成果を伝えること で、聞き手にはより現場感を感じてもらい易くなり、関心喚起が可能

